

経営学部 履修要項

2026

何者にでも
なつてやれ。

OSAKA KEIHO

大阪経済法科大学

経営学部

FACULTY OF BUSINESS ADMINISTRATION

履修要項

2026年度入学生用



大阪経済法科大学

OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS AND LAW

経営学部履修要項 目 次

建学の理念・本学の教育目的.....	7
--------------------	---

1 建学の理念.....	7
2 本学の教育目的.....	7
3 大阪経済法科大学における国際共修に関する基本方針.....	8

学位授与の方針（DP）、教育課程の編成・実施の方針（CP）.....	9
------------------------------------	---

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー、DP）.....	9
教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー、CP）.....	9
経営学部経営学科の学位授与の方針（DP）.....	9
経営学部経営学科の教育課程の編成・実施の方針（CP）.....	10
1 コースの設定.....	10
2 順次性に基づく教育課程.....	10
3 学修方法・学修過程.....	11
4 学修成果の評価.....	11

I 経営学部 経営学科 教育課程

1 卒業要件（2026年度入学生）.....	13
------------------------	----

経営学部 経営学科 卒業要件.....	13
---------------------	----

2026年度入学生

1 共通教育科目（A欄）.....	13
2 経営学部 経営学科 専門教育科目（B欄）.....	13

必修科目（下記の6科目12単位必修）

専門共通科目における選択必修（下記の20科目から20単位以上選択必修）

キャリア形成科目における選択必修（下記の6科目から4単位以上選択必修）

コース基本科目における選択必修（24単位以上）

他学部専門教育科目について

3 その他（C欄）.....	14
----------------	----

2 経営学部経営学科カリキュラムの概要（2026年度入学生）.....	15
-------------------------------------	----

1 専門基礎科目.....	16
2 専門共通科目.....	16
3 コース制と履修モデル.....	16

目次

3	経営学部各コースの内容と履修モデル	17
1	ビジネスマネジメント・リーダーシップコース	17
	ビジネスマネジメント・リーダーシップコースの養成する人材像 ビジネスマネジメント・リーダーシップコースの目標 想定される（目標とする）進路 ビジネスマネジメント・リーダーシップコースの基本科目	
2	ビジネスマネジメント・リーダーシップコースの履修モデル	19
3	ビジネスDXコース	20
	ビジネスDXコースの養成する人材像 ビジネスDXコースの目標 想定される（目標とする）進路 ビジネスDXコースの基本科目	
4	ビジネスDXコースの履修モデル	21
5	マーケティング戦略コース	22
	マーケティング戦略コースの養成する人材像 マーケティング戦略コースの目標 想定される（目標とする）進路 マーケティング戦略コースの基本科目	
6	マーケティング戦略コースの履修モデル	23
7	会計専門職・企業財務コース	24
	会計専門職・企業財務コースの養成する人材像 会計専門職・企業財務コースの目標 想定される（目標とする）進路 会計専門職・企業財務コースの基本科目	
8	会計専門職・企業財務コースの履修モデル	25
4	2026年度 経営学部経営学科開設科目一覧表（カリキュラムマップ）	26
1	共通教育科目一覧表	26
2	経営学部経営学科専門教育科目一覧表	30
5	カリキュラムツリー	34
6	初年次教育プログラム	37
1	初年次教育プログラムの位置づけ	37
2	授業の運営	37
7	演習	38
1	演習（ゼミナール）	38
	演習の意義 演習の内容と履修方法	
2	卒業論文	39
	卒業論文の執筆の意義 卒業論文の執筆のプロセス（詳細は「卒業論文作成の手引き」を参照）	

目次

8	共通教育科目	40
1	外国語科目（国際学部を除く）	40
2	教養科目	40
	文章読解・作成分野（文章読解・作成力を磨く）	
	人文・社会分野（人間文化や社会の諸相を読み解く）	
	数理・自然分野（数的処理能力を磨く、自然の諸相を読み解く）	
	情報分野（ICT・AI活用やデータ分析能力を養う）	
	スポーツ・健康分野（心と体を鍛える）	
	総合分野（多角的な視野を養う）	
9	留学生日本語教育プログラム	42
10	キャリア形成のための科目	44
	ビジネスキャリア基礎A・B（1年生：春学期・秋学期）	
	ビジネスキャリア研究A・B（2年生：春学期・秋学期）	
	ビジネスキャリア実践A・B（3年生：春学期・秋学期）	
	インターンシップI・II・III・IV（全学年）	
	海外インターンシップ（全学年）	
11	資格取得について	46
1	資格取得のすすめ	46
	経営学部生に特におすすめの資格と学習方法	
2	資格取得と奨学金	48
3	技能資格の単位認定	49
	1. 単位認定科目について 2. 認定方法について	
12	海外・留学体験	51
1	海外フィールドスタディ	51
2	海外語学研修	51
3	LSP（Language Study Program）	51
4	交換留学	51
13	クロスオーバーカリキュラム（他学部履修制度）	52
1	経営学部におけるクロスオーバーカリキュラム	52
2	経営学部生が履修できる他学部専門教育科目	52
	①法学部専門教育科目 ②経済学部専門教育科目 ③国際学部専門教育科目	

目次

14	数理・データサイエンス・AI教育プログラム	54
1	数理・データサイエンス・AI教育プログラムについて	54
2	数理・データサイエンス・AI教育プログラムの学修目標	54
3	対象学生と履修方法	54
4	プログラムの構成科目と修了要件	54
15	単位互換履修生	55
	大学コンソーシアム大阪「単位互換履修生」について	
16	早期卒業制度	56
1	早期卒業制度とは	56
2	申請の要件	56
3	早期卒業の要件	56
4	よくある質問	56

II 編入学生 履修案内

1	編入学生履修案内	58
1	学修における注意点	58
	単位の認定 学修にあたっての注意点等	
2	履修制限単位	58
3	卒業要件（2026年度編入学生）	58
	経営学部 経営学科 卒業要件	59
	2024年度入学生	
1	共通教育科目（A欄）	59
2	経営学部 経営学科 専門教育科目（B欄）	59
	必修科目（下記の6科目12単位必修） 専門共通科目における選択必修（下記の18科目から20単位以上選択必修） キャリア形成科目における選択必修（下記の6科目から4単位以上選択必修） コース基本科目における選択必修（24単位以上） 他学部専門教育科目について	
3	その他（C欄）	60

目次

III 資料

大阪経済法科大学学則.....	62
大阪経済法科大学経営学部履修規程	75

建学の理念・本学の教育目的

1 建学の理念

「経済と法律、二つの学問の修得による人格の形成」

「実学の精神を持った人材の育成」

「人権の伸長と国際平和への貢献」

建学の理念は、創立者金澤尚淑博士の信念に基づくものです。

金澤博士は、経済学と法学の両方を学び、その後、実業界に身を投じ、経済と経営に通暁するにつれ、法律に対する精確な認識が不可欠なことをあらためて確信しました。

金澤博士は、知識基盤社会の到来を予測して、学ぶ意欲を持ち、そのための努力を惜しまない者すべてに門戸が開かれた高等教育の実現に向けて尽力し、1971年1月27日、学校法人大阪経済法律学園を設立し、同年4月、大阪府八尾市に経済学部と法学部の2学部からなる大阪経済法科大学を開設しました。

本学園はグローバル化する現代社会の中で、教育研究を通じた人権の伸長と国際平和への貢献に力を注ぎ、海外の大学・研究機関と幅広いネットワークを築き上げてきました。2016年4月、これらの経験をふまえて、新たに国際学部を設置しました。また、2019年4月には経済学部経営学科を改組して経営学部を設置し、4学部を擁する社会科学系総合大学へと発展しています。

本学園は、建学の理念を、「学校法人大阪経済法律学園寄附行為」前文に、次のように定めています。

創立者金澤尚淑博士は、「経済と法律が社会の両輪であり、この二つの学問を修めることによって無類の人格を形成することができる。」との信念に従い、万人に開かれた高等教育の実現を目指し、幾多の苦難を乗り越えて、一九七一年（昭和四十六年）に学校法人大阪経済法律学園を設立した。本学園は、創立者の建学の理念に基づき、広く知識を教授し、実践の中から真理を探究する実学の精神を持った人材の育成を行うとともに、教育研究を通じて人権の伸長と国際平和に貢献することを使命とする。

2 本学の教育目的

本学は建学の理念に基づき、大学の使命及び目的に関連して、「大阪経済法科大学学則」第1条に次のように定めています。

本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。

本学は、この教育目的にそって、学生の皆さんに対し専門教育並びに教養教育を行っています。経済学部経済学科は、「経済学を中心とする幅広い専門知識と経済学的思考能力を有し、内外の経済情勢の変化を踏まえつつ、経済社会が直面する諸問題を理解し、実学の精神を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。」（学則第2条第2項（1））、経営学部経営学科は、「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。」（学則第2条第2項（2））、法学部法律学科は、「基礎的な法学教育を土台として、法学を中心とする高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。」（同第2条第2項（3））、国際学部国際学科は、「異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。」（同第2条第2項（4））こととしています。

本学の使命及び目的は、学生の皆さんが本学での学生生活を通じて専門知識と幅広い教養及び就業力を身につけ、グローバル化・情報化が進む社会において、自らの能力と個性を発揮して活躍することができるように、教育と環境を提供することです。

建学の理念・本学の教育目的

3 大阪経済法科大学における国際共修に関する基本方針

大阪経済法科大学の建学の理念の一つである「教育研究を通じて人権の伸長と国際平和に貢献すること」は、本学の教育活動すべてに通底する根本的な価値観であり、グローバル化が進む現代社会においてますますその意義は増えています。

本学は、この理念に基づくこれまでの教育実践を踏まえて、「国際共修」を全学的な教育の基本方針として位置づけます。本学における国際共修は、出身国・地域、言語、宗教など多様な文化的及び社会的背景を持つ学生が、各学部・研究科の専門分野を修める過程やその他学生生活における諸活動において、互いの理解に努め、個々の差異を尊重し、共に学び合う具体的な学習活動です。その目的は以下のとおりです。

- ・知識と視野を広げる中で、自己を相対化し、既存の価値観を再構成しながら、自身の可能性や能力をあらためて肯定し、内面的成長を遂げること。
- ・豊かな国際感覚を持ち、多文化社会における共生の知恵、倫理観を培い、あらゆる障壁を越えた協働の力を身に付けること。
- ・グローバル化する現代社会の諸課題に対応でき、持続可能な未来の発展を共創できる力を育むこと。

本学が推進する国際共修は、日々の教育実践の中で、人権の伸長と国際平和への貢献という建学の理念を生きたかたちで実現していく営みです。そしてそれは、留学生の受け入れと派遣、外国語教育などの一部の授業やプログラムにおける教育技法にとどまらず、全学的に貫かれるべき教育の基本理念です。

学位授与の方針（DP）、 教育課程の編成・実施の方針（CP）

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー、DP）及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー、CP）については、中央教育審議会大学分科会大学教育部会が平成28年3月31日に発表した「『卒業認定・学位授与の方針』（ディプロマ・ポリシー）、『教育課程編成・実施の方針』（カリキュラム・ポリシー）及び『入学者受入れの方針』（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン」において、以下のように説明されています。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー、DP）

各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー、CP）

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。

これらの方針を策定する意義として、学生の皆さんにとっては、自らの学ぶ教育課程の目標や構造などを十分に理解した上で、個々の学修活動に自覚的に取り組むことで、学問に主体的に向き合い、より密度の濃い学修成果を得ることが可能となります。

これらの方針を念頭において、本学における学修を進め、希望進路を実現することを期待しています。

経営学部経営学科の学位授与の方針（DP）

経営学部経営学科は、「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う」。この教育研究上の目的に鑑み、学士課程を通じて以下の能力を身につけている学生に対して「学士（経営学）」の学位を授与する。

1. 経営学及び関連領域の基礎・基本の知識及び技能とともに、各コースにおいて求められる専門知識及び技能を身につけている。
 - (1) ビジネスマネジメント・リーダーシップコース：企業経営の根幹である経営戦略・経営管理・経営組織の専門知識及び技能を土台に、リーダーシップに関する歴史、概念及び素養、並びにビジネス法の基礎知識を修得し、経営環境の変化に即応した企業経営を推進する能力を身につけている。
 - (2) ビジネスDXコース：経営学に関する専門知識並びにITに関する専門知識及び技能を修得し、デジタル技術を活用してビジネスモデルや業務プロセスを変革するビジネスDXを推進する能力を身につけている。
 - (3) マーケティング戦略コース：マーケティングの戦略及びマネジメントに関する専門知識及び技能を修得し、市場・顧客ニーズを発見し、その解決につながる商品及びサービスのマーケティング戦略を提案する能力を身につけている。
 - (4) 会計専門職・企業財務コース①：会計・財務に関する専門知識及び技能を修得し、経営実態を忠実に表現できる会計処理の方法を学び、財政状態及び経営成績に関する分析を行い、そこから企業の諸課題を見出し、意思決定や経営戦略を策定する上で不可欠な能力を身につけている。
 - (5) 会計専門職・企業財務コース②：会計専門職として必要な会計・財務・監査・税務等に関する高度な専門知識と技能を修得し、論理的な判断力、そして社会的使命感と職業倫理観を身につけている。
2. 産業や社会システムが変化する中で、柔軟な発想力と行動力をもって、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる力を身につけている。
3. 現代ビジネス社会の一員として、社内外の多様な人々と協働するため、主体的にコミュニケーションを行い、リーダーシップを発揮して行動する力を身につけている。
4. 現代ビジネス社会において求められる情報処理に関する基本的な知識・技能並びに英語及び日本語の運用能力を修得し、幅広い教養を身につけている。

学位授与の方針（DP）、教育課程の編成・実施の方針（CP）

経営学部経営学科の教育課程の編成・実施の方針（CP）

経営学部経営学科は、学位授与の方針に基づき、以下のとおり教育課程の編成・実施の方針を定める。

1 コースの設定

各自の興味・関心、将来の進路志望に合わせた4コースを設定し、2年次からコースを選択して専門的・順次的に学修を行えるよう、専門教育科目を配置する。

(1) ビジネスマネジメント・リーダーシップコース

経営の中核にて重要な計画立案に携わり、企業経営を推進するうえで中核となる人材を育成することを目的とする。そのため、経営戦略・経営管理・経営組織の基礎理論を土台とし、ビジネスモデル、企業経営史、イノベーションの事例に関する専門教育科目を専門的・順次的に学修するとともに、ビジネス法関連科目を学修する。

(2) ビジネスDXコース

企業の企画部門、オペレーション部門、IT部門でビジネスDXを推進できる人材を育成することを目的とする。そのため、経営戦略、経営管理、オペレーション、IT・AI等に関する専門教育科目を専門的・順次的に学修する。

(3) マーケティング戦略コース

戦略的マーケティング活動における商品企画や開発担当、営業担当として収益の創造及び顧客関係性の構築ができる人材を育成することを目的とする。そのため、マーケティングの戦略及びマネジメントに関する専門教育科目を専門的・順次的に学修する。

(4) 会計専門職・企業財務コース

企業の経営企画、経理、財務の担当者及び公認会計士、税理士などの高度会計専門職業人として活躍する人材を育成することを目的とする。そのため、会計及び財務に関する専門教育科目を専門的・順次的に学修する。

2 順次性に基づく教育課程

学生が基礎から応用へと順次性に基づき学修を進めていくことができるように、以下のカリキュラムを編成する。

(1) 専門基礎科目

初年次教育においては、経営に関する学修の柱となる経営学、会計学、情報処理に関する科目を専門基礎科目とし、経営学基礎及び会計学基礎を必修科目とする。これらの科目の学修を通して、経営学の専門学修の基盤となる基礎・基本の知識及び技能を身につける。また、情報処理において必要となる基礎的な知識・技能を身につけるため、ビジネス情報基礎及びデータサイエンス基礎を必修科目とする。

(2) 専門共通科目

経営に関する専門領域である経営学、マーケティング・商学、会計学、経営情報学・情報学及び関連分野の科目の中から学部共通の主要な科目を専門共通科目とし、選択必修科目とする。これらの科目の学修を通して、経営学の専門学修を進めていく上での基本的な専門知識及び技能を身につける。

(3) 各分野の専門教育科目・コース基本科目

経営学、マーケティング・商学、会計学、経営情報学・情報学及び関連分野の専門教育科目を配置する。また、各コースにおいて学生の興味・関心、将来の進路志望に合わせて、より専門的な知識を学修できるように、コース基本科目を選択必修科目として設定する。

(4) 演習・卒業論文

1～4年次に演習科目を配置し、経営学、マーケティング・商学、会計学、経営情報学・情報学を中心とする専門知識や技能、思考法等の基本的学修を積み重ねて発展できるようにする。また、自分の興味・関心、将来の進路志望に合わせて専攻分野、テーマを設定し、学士課程の集大成として卒業論文を執筆することができるように指導する。そのため、基礎演習A・B、専門演習I A・B及び専門演習II A・Bは履修指定科目とし、専門演習III A・Bは必修科目とする。

(5) 共通教育科目

経営学部経営学科における専門教育とともに、現代ビジネス社会において求められる情報処理に関する基本的な知識・技能並びに英語及び日本語の運用能力を修得し、幅広い教養を身につけるために必要な科目群を共通教育科目として配置する。また、必修の英語科目を設定する。

学位授与の方針（DP）、教育課程の編成・実施の方針（CP）

（6）キャリア形成科目

学生の生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指して、キャリア形成と支援を教育の重要な柱と位置づけ、キャリアスキルを涵養するとともに、社会的・職業的自立に必要な能力を養成するため、初年次より段階的にキャリア教育科目を配置し、選択必修科目とする。また、企業での就業体験を通して、現実の企業に触れる機会を設定し、将来の進路や職業の選択に向けた職業観の涵養を目的として、インターンシップ科目を配置する。

（7）他学部履修

他学部で設置されている科目の中から、各コースの目的に応じて、必要な科目を上限単位数の範囲内で履修できるようにする。

3 学修方法・学修過程

各科目の学修目標に応じて、学修方法・学修過程を定める。

- （1）理論学修と合わせて、学生が主体的な学修を進めていくことができるように、企業等と連携した課題解決型学修（PBL）を積極的に取り入れる。
- （2）双方向型の教育を効果的に実践するために、少人数教育、ICT等の教育支援ツールを使用した学修空間を形成する。
- （3）学生が自らの専攻に基づく学修成果を発表する機会として、学生研究発表大会を設定する。
- （4）企業のグローバル化に対応できる能力を身につけるため、海外体験・留学の機会を設定する。

4 学修成果の評価

- （1）各科目の学修成果の評価は、授業への出席・参加状況のほか、中間試験、レポート、定期試験など、各シラバスに定める成績評価の方法・基準に基づき行う。
- （2）卒業までの教育課程を通じた学修成果の評価は、各科目の成績、修得単位数、GPA、卒業論文、取得資格及び進路等により総合的にを行う。

I

**經營学部 經營学科
教育課程**

1 卒業要件 (2026年度入学生)

経営学部 経営学科 卒業要件

2026年度入学生

授業科目		卒業に要する単位数	
A欄	共通教育科目	<ul style="list-style-type: none"> ○必修要件 <ul style="list-style-type: none"> ・英語A、英語B、英語C、英語Dの4科目4単位必修 ・ただし、外国人留学生は、英語科目の必修要件を、留学生科目のうち選択必修科目のいずれか4科目4単位の修得をもって満たすことができる。 ・外国人留学生以外で日本語を母語としない学生について上記ただし書きを準用する。 	20単位以上
B欄	専門教育科目	<ul style="list-style-type: none"> ○必修要件 <ul style="list-style-type: none"> ・経営学基礎、会計学基礎、ビジネス情報基礎、データサイエンス基礎、専門演習ⅢA、専門演習ⅢBの6科目12単位必修 ○選択必修要件 <ul style="list-style-type: none"> ・専門共通科目から20単位以上選択必修 ・ビジネスキャリア基礎A、ビジネスキャリア基礎B、ビジネスキャリア研究A、ビジネスキャリア研究B、ビジネスキャリア実践A、ビジネスキャリア実践Bから4単位以上選択必修 ・コース基本科目から24単位以上選択必修 ○他学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、20単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できる。 	90単位以上
C欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	<ul style="list-style-type: none"> ○共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できる。 	14単位以上
合 計			124単位

1 共通教育科目(A欄)

卒業するには、共通教育科目より、20単位以上修得すること。

英語A、英語B、英語C、英語Dの4科目4単位必修

ただし、外国人留学生（日本語を母語としない学生）は、英語科目の必修要件を、日本語ⅠA～ⅠD、ⅡA～ⅡD、ⅢA～ⅢDのうち選択必修科目のいずれか4科目4単位の修得をもって満たすことができます。

2 経営学部 経営学科 専門教育科目(B欄)

卒業するには、経営学部経営学科専門教育科目より、90単位以上修得すること。ただし、経営学基礎、会計学基礎、ビジネス情報基礎、データサイエンス基礎、専門演習ⅢA、専門演習ⅢBの6科目12単位が必修。また、専門共通科目より20単位及び選択したコースのコース基本科目から24単位以上を修得すること。

必修科目（下記の6科目12単位必修）

必修科目（6科目12単位必修）			
経営学基礎	会計学基礎	ビジネス情報基礎	データサイエンス基礎
専門演習ⅢA	専門演習ⅢB		

専門共通科目における選択必修（下記の20科目から20単位以上選択必修）

選択必修科目（20単位以上必修）			
経営管理論Ⅰ	経営組織論Ⅰ	経営戦略論Ⅰ	経営管理論Ⅱ
マーケティング基礎	マーケティング戦略論Ⅰ	現代企業経営論Ⅰ	現代企業経営論Ⅱ
初級簿記	会計学	デジタル経営論Ⅰ	ビジネスDX概論
ビジネス統計学Ⅰ	企業論	ビジネス法入門	ビジネスプレゼンテーション
商業学	企業経営史Ⅰ	経営学史	経済学基礎

（履修上の注意）

各科目はⅠとⅡの両方を履修してはじめて内容が完結するので、Ⅰの単位修得後には直ちにⅡを履修するようにしてください。

キャリア形成科目における選択必修（下記の6科目から4単位以上選択必修）

選択必修科目（4単位以上必修）			
ビジネスキャリア基礎A	ビジネスキャリア基礎B	ビジネスキャリア研究A	ビジネスキャリア研究B
ビジネスキャリア実践A	ビジネスキャリア実践B		

1 卒業要件 (2026年度入学生)

■ コース基本科目における選択必修 (24単位以上)

●ビジネスマネジメント・リーダーシップコース

コース基本科目 (24科目)	経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅱ、人的資源管理論、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、企業経営史Ⅱ、国際経営概論、経営心理学、経営倫理論、リスクマネジメント論、イノベーション論、リーダーシップ論、ベンチャービジネス論、アントレプレナーシップ論、CSR経営論、商品開発論、貿易論、サプライチェーンマネジメント論、コーポレートファイナンス論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、デジタル経営論Ⅱ、情報処理論、AIとビジネス
-------------------	--

●ビジネスDXコース

コース基本科目 (24科目)	経営戦略論Ⅱ、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、リスクマネジメント論、ベンチャービジネス論、流通システム論、デジタルマーケティング、貿易論、サプライチェーンマネジメント論、経営分析Ⅰ、情報技術論A、情報技術論B、情報技術論C、デジタル経営論Ⅱ、情報処理論、DXビジネスモデル、AIとビジネス、AI活用実践、ソフトウェア開発Ⅰ、ソフトウェア開発Ⅱ、ビジネスデータ分析Ⅰ、ビジネスデータ分析Ⅱ、クラウドビジネスⅠ、クラウドビジネスⅡ
-------------------	---

●マーケティング戦略コース

コース基本科目 (24科目)	経営戦略論Ⅱ、人的資源管理論、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、企業経営史Ⅱ、ベンチャービジネス論、アントレプレナーシップ論、流通システム論、マーケティング戦略論Ⅱ、デジタルマーケティング、マーケティングリサーチ、ビジネス統計学Ⅱ、広告論、社会心理学、商品開発論、ホスピタリティ論、観光論、サプライチェーンマネジメント論、販売管理論Ⅰ、販売管理論Ⅱ、消費者行動論、経営分析Ⅰ、情報処理論、AIとビジネス
-------------------	--

●会計専門職・企業財務コース

コース基本科目 (24科目)	中級簿記、工業簿記、上級簿記、管理会計論、原価計算論、監査論、コーポレートファイナンス論、税務会計、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、財務会計論Ⅰ、財務会計論Ⅱ、財務会計論Ⅲ、経営戦略論Ⅱ、経営倫理論、リスクマネジメント論、証券論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、情報技術論A、情報技術論B、情報技術論C、デジタル経営論Ⅱ、情報処理論
-------------------	--

■ 他学部専門教育科目について

他学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、20単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できます。

3 その他(C欄)

卒業するには、その他(共通教育科目及び専門教育科目)より14単位以上修得すること。

※技能資格等に関する単位について

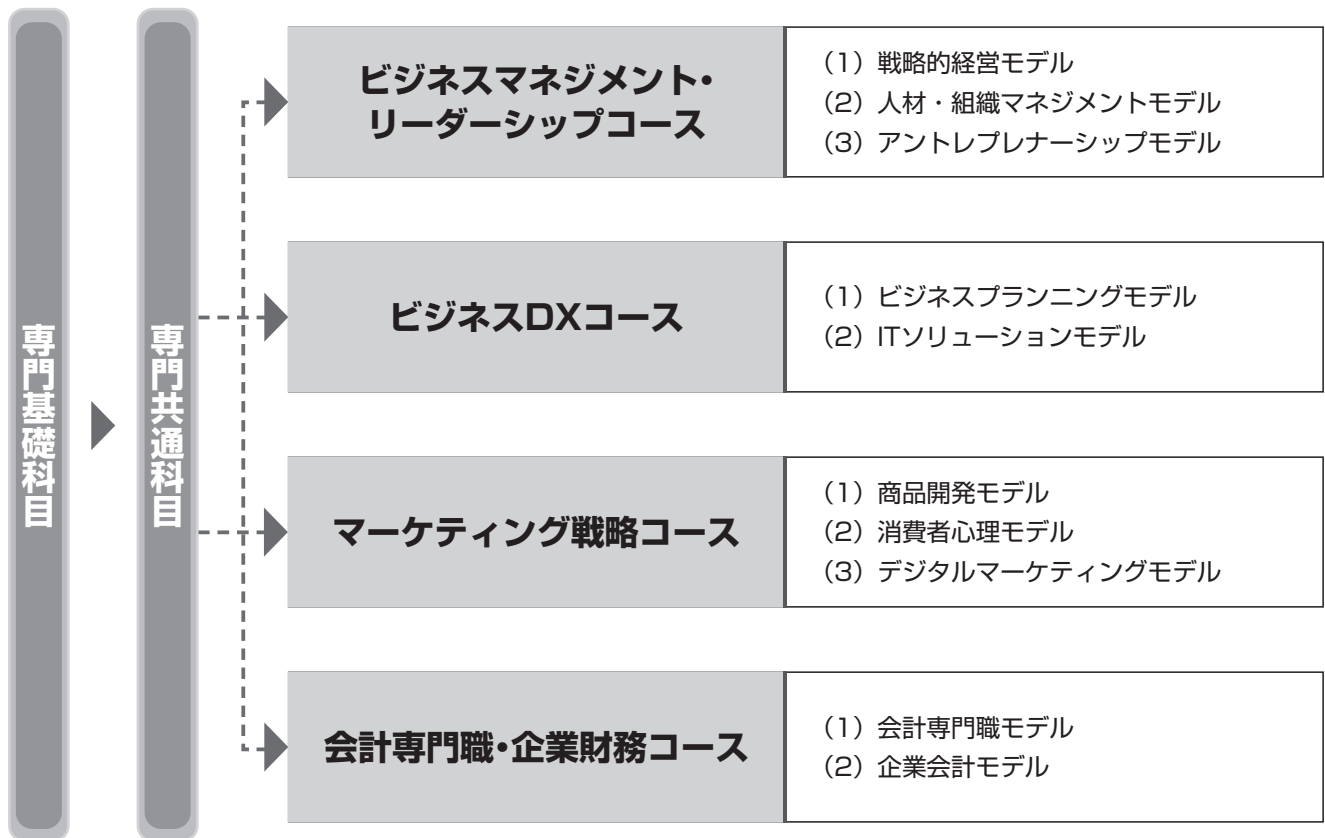
技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できます。詳細については、「資格取得について-(3)技能資格の単位認定」(P.49)を参照してください。

2

経営学部経営学科カリキュラムの概要

(2026年度入学生)

●経営学部 経営学科カリキュラムの概要は次のとおりです。



変化が激しく不透明な時代でも、 果敢にビジネスに挑戦するための理論と実践を学修する

経営学部では、知識の土台となる専門基礎科目と専門共通科目を履修した後に、より専門性を高めるために各コースに分かれます。まず経営管理や経営戦略、人的資源管理を含む経営学分野の領域である「ビジネスマネジメント・リーダーシップコース」、次に経営情報などのDX（デジタルトランスフォーメーション）関連領域である「ビジネスDXコース」、市場開拓や商品開発、消費者行動などを含む商学領域の「マーケティング戦略コース」、財務会計、管理会計などを含む会計学領域の「会計専門職・企業財務コース」といった4つのコースによってカリキュラムが構成されています。

2 経営学部経営学科カリキュラムの概要 (2026年度入学生)

1 専門基礎科目

専門基礎科目は、経営学の専門学修の基盤となる知識及び技能や、情報処理において必要となる基礎的な知識・技能を身につけるための科目群です。1年次春学期および秋学期における履修の中心科目となります。

経営学基礎(必修)、会計学基礎(必修)、ビジネス情報基礎(必修)、データサイエンス基礎(必修)

2 専門共通科目

専門共通科目は、学部共通の主要な科目であり、経営学の専門学修を進めていく上での基本的な専門知識及び技能を身につけるための科目群です。どのコースを選択するにしても、学修することが望ましい科目で、卒業するには、この科目群から20単位以上を修得する必要があります。

経営管理論Ⅰ、経営組織論Ⅰ、経営戦略論Ⅰ、経営管理論Ⅱ、マーケティング基礎、マーケティング戦略論Ⅰ、現代企業経営論Ⅰ、現代企業経営論Ⅱ、初級簿記、会計学、デジタル経営論Ⅰ、ビジネスDX概論、ビジネス統計学Ⅰ、企業論、ビジネス法入門、ビジネスプレゼンテーション、商業学、企業経営史Ⅰ、経営学史、経済学基礎

3 コース制と履修モデル

経営学部では、皆さんの関心や進路にあわせて計画的に履修できるよう、コース制を採用し、具体的にどのような科目を中心に、どのような順序で履修したらよいかを履修モデルとして提示しています。どのようなテーマで卒業論文を執筆したいか、将来どのような職業に就きたいのかなどをじっくり考え、そのために必要な科目を履修するように心掛けてください。卒業要件として、コース基本科目の単位を24単位以上修得する必要があります。

各コースでは、それぞれ履修モデルを設定しています。次ページ以降では、コースと履修モデルを説明します。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

経営学部の皆さんは「ビジネスマネジメント・リーダーシップコース」、「ビジネスDXコース」、「マーケティング戦略コース」、「会計専門職・企業財務コース」のいずれかを2年生開始時に選択し、いずれかに属することになります。

各コースでは卒業後の進路を見据えた順次的かつ体系的な学修を行うよう、履修指導を行います。各科目は、順次的・体系的な学修を進めることができるように配当年次が定められており、履修モデルに沿った学修により、順次的に学修を進めることができます。

すべての履修モデルは、本学部の養成する人材像に基づき、「経営学の幅広い専門知識と多様な応用能力」、「実践的な課題解決力」、「主体性とコミュニケーション能力」、「変化への対応力・創造力」の4つの能力を身につけることができるようになることを共通の基本としています。

いずれの履修モデルを選択しても、養成する人材像に共通した基礎的な素養を修得できるようになっています。その上で、主に専門教育科目の履修をモデルに対応して行い、それぞれのモデルが想定する進路において重点的に求められる知識及び能力を修得します。

1 ビジネスマネジメント・リーダーシップコース

ビジネスマネジメント・リーダーシップコースの養成する人材像

現代の混迷した状況において、ビジネスの現場では、環境変化へ即応する経営が求められています。本コースでは、企業経営の根幹となる経営戦略論、経営管理論や経営組織論などの経営学の基礎理論を学んだ上で、リーダーシップ、アントレプレナーシップやイノベーションなどに関する専門知識を学修します。またビジネスに必要な法の基礎知識については、他学部開講科目を履修できる「クロスオーバーカリキュラム」にて学修することができます。このように経営を推進する素養を備え、ビジネスの現場にて活躍できる人材の養成を目指します。

ビジネスマネジメント・リーダーシップコースの目標

- (1) 経営戦略・経営管理・経営組織の基礎理論を理解し、説明できる。
- (2) 経営管理や組織運営の要であるリーダーシップに関する理論・事例を理解し、説明できる。
- (3) 企業経営の要であるイノベーションやビジネスモデルに関する理論・事例を理解し、説明できる。
- (4) 企業経営に欠かせないビジネス法の基礎知識を理解し、説明できる。
- (5) 経営上の諸課題を発見し、解決に向けた新たな施策を構想することができる。

想定される（目標とする）進路

進路としては、企業の経営企画部で事業計画策定や、または人事・総務などで人材組織の計画立案に携わる部門で活躍する進路、既存の事業を承継する進路、リーダーとしてベンチャー企業を起業する進路などが考えられます。

さらに経営学について専門テーマを探究したい方は、ビジネス・スクールなどを含め経営学系の大学院に進学することも選択でき、経営学部ではサポートしています。

【履修モデル】

- ①戦略的経営モデル ②人材・組織マネジメントモデル ③アントレプレナーシップモデル

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

■ ビジネスマネジメント・リーダーシップコースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から24単位以上修得する必要があります。計画的に履修してください。

ビジネスマネジメント ・リーダーシップ コース コース基本科目 (24科目)

経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅱ、人的資源管理論、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、企業経営史Ⅱ、国際経営概論、経営心理学、経営倫理論、リスクマネジメント論、イノベーション論、リーダーシップ論、ベンチャービジネス論、アントレプレナーシップ論、CSR経営論、商品開発論、貿易論、サプライチェーンマネジメント論、コーポレートファイナンス論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、デジタル経営論Ⅱ、情報処理論、AIとビジネス

コースの特色

コース選択後は、すでに1年生で学修している経営戦略論Ⅰ・経営管理論Ⅰなどの基礎理論に基づき、より専門的な理論をⅡシリーズの授業にて学修します。あわせて現代企業経営論Ⅰ・Ⅱをはじめ、イノベーション論、アントレプレナーシップ論、企業経営史Ⅰ・Ⅱなどの授業から実例・ケースを知り、それら知識を演習で実践することができ、理論と実践をバランスよく学修することで、専門性を高めていきます。

また、現代のビジネスには法知識が必要不可欠です。ビジネス法関連科目を、クロスオーバーカリキュラムを活用し、学びます。

- 1) 「経営戦略」、「経営組織」、「アントレプレナーシップ」など経営学を中心に学ぶコース。
- 2) 経営学に関する理論をはじめ事例などを学修する。
- 3) これら学修した知識に基づき、演習を中心に企業連携や卒業論文執筆などで実践する。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

2 ビジネスマネジメント・リーダーシップコースの履修モデル

		1年次		2年次		3年次		4年次	
		第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester	第7 Semester	第8 Semester
共通教育科目	全モデル共通	英語A、英語B 文章作成 I 数的処理 I A ワープロ実践 デジタルプレゼンテーション 情報ストラテジ 情報テクノロジー	英語C、英語D 文章作成 II 数的処理 I B 表計算実践	文章理解 数的処理 II A	数的処理 II B				
	キャリア	ビジネスキャリア基礎A	ビジネスキャリア基礎B	ビジネスキャリア研究A	ビジネスキャリア研究B	ビジネスキャリア実践A	ビジネスキャリア実践B		
専門教育科目	演習	基礎演習A	基礎演習B	専門演習 I A	専門演習 I B	専門演習 II A	専門演習 II B	専門演習 III A	専門演習 III B 卒業論文
	戦略的経営モデル	経営学基礎 会計学基礎 ビジネス情報基礎 初級簿記	マーケティング基礎 データサイエンス基礎 経営管理論 I 経営戦略論 I ビジネス法入門 商業学 経済学基礎	経営組織論 I 経営管理論 II マーケティング戦略論 I 現代企業経営論 I デジタル経営論 I 企業論 企業経営史 I 経営戦略論 II 生産管理論 I 貿易論	現代企業経営論 II ビジネスDX概論 ビジネスプレゼンテーション 経営学史 経営組織論 II 生産管理論 II 企業経営史 II デジタル経営論 II	国際経営概論 経営倫理論 経営管理論 リスクマネジメント論 CSR経営論 経営分析 I 商品開発論 情報処理論	リーダーシップ論 イノベーション論 サプライチェーンマネジメント論 経営分析 II AIとビジネス		
	人材・組織マネジメントモデル			経営組織論 I 経営管理論 II 現代企業経営論 I デジタル経営論 I 企業論 企業経営史 I 経営戦略論 II 人的資源管理論 生産管理論 I	現代企業経営論 II ビジネスDX概論 ビジネスプレゼンテーション 経営学史 経営組織論 II 企業経営史 II	経営倫理論 CSR経営論 経営分析 I 情報処理論	経営心理学 リスクマネジメント論 リーダーシップ論 AIとビジネス		
	アントレプレナーシップモデル			経営組織論 I 経営管理論 II マーケティング戦略論 I 現代企業経営論 I デジタル経営論 I 企業論 企業経営史 I 経営戦略論 II 人的資源管理論 生産管理論 I	現代企業経営論 II ビジネスDX概論 ビジネスプレゼンテーション 経営組織論 II 企業経営史 II デジタル経営論 II	経営倫理論 ベンチャービジネス論 アントレプレナーシップ論 CSR経営論 コーポレートファイナンス論 経営分析 I 商品開発論	リスクマネジメント論 リーダーシップ論 イノベーション論 経営分析 II AIとビジネス		
他学部科目	法学部			民法総則 I、債権各論 I	刑法各論 I	労働契約法	環境法 会社法 II		
	国際学部			Exam Prep. I	Exam Prep. II	Exam Prep. III	Exam Prep. IV		
	Sコース・資格講座	会計職基礎講座（日商簿記） （3級：6月受験、2級：9月受験） ITパスポート講座 （7月受験）							

※各モデル欄には、強く履修を推奨する科目のみを記載しています。
これらに加えて、自身の学修を進める上で必要な科目を、コース基本科目の中から選択して履修してください。
※各科目の開講学期は変更になる場合があります。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

3 ビジネスDXコース

■ ビジネスDXコースの養成する人材像

企業経営において、ビジネス変革や生産性向上を行うためのDXを立案し実行することが、競合に勝つために最も重要な要因となっています。本コースでは、DXの意義、それを実現するための経営戦略、経営管理、オペレーションなどの経営学の専門知識とシステムデザイン、AI、データサイエンス、サイバーセキュリティなどのITの専門知識・技能を修得し、それらを活用して企業の変革を推進するビジネスDX人材を養成します。

■ ビジネスDXコースの目標

- (1) 経営戦略、経営管理、オペレーションなどの経営学の専門知識を身につける。
- (2) ソフトウェア開発、AI、データサイエンス、サイバーセキュリティなどのITの専門知識・技能を身につける。
- (3) ITでビジネスを変革するビジネスDXの基礎・基本を身につけ、企業との連携科目でビジネスDXの実践を行う。

■ 想定される（目標とする）進路

- ①DXを実践する企業の企画部門やマーケティング部門
- ②製造業や流通業などあらゆる企業のDXを推進するIT部門
- ③日系または外資系IT企業のITエンジニア
- ④日系または外資系企業のDXコンサルタント

【履修モデル】

- ①ビジネスプランニングモデル
- ②ITソリューションモデル

■ ビジネスDXコースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から24単位以上修得することが必要です。計画的に履修してください。

ビジネスDXコース

コース基本科目
(24科目)

経営戦略論Ⅱ、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、リスクマネジメント論、ベンチャービジネス論、流通システム論、デジタルマーケティング、貿易論、サプライチェーンマネジメント論、経営分析Ⅰ、情報技術論A、情報技術論B、情報技術論C、デジタル経営論Ⅱ、情報処理論、DXビジネスモデル、AIとビジネス、AI活用実践、ソフトウェア開発Ⅰ、ソフトウェア開発Ⅱ、ビジネスデータ分析Ⅰ、ビジネスデータ分析Ⅱ、クラウドビジネスⅠ、クラウドビジネスⅡ

コースの特色

ビジネスDXコースは、企業でDXを推進する人材とIT企業でDXをシステム化するITエンジニア人材の両方を育成する履修モデルを設定します。各モデルにおける科目の履修を通して、ITと経営学そしてITでビジネスを革新するDXを、基礎から実践まで学びビジネスで活用できる能力を身につけるようにします。また、そのために「ITパスポート」、「基本情報技術者」、「応用情報技術者」等の情報系国家試験をはじめとする情報関連の資格取得を目指します。

身につける知識と技能は、経済産業省「デジタルスキル標準」で定めるDXを推進する専門性を持った人材を育成するための「DX推進スキル標準」に準拠します。その中で、5つのDX人材類型の内、ビジネスDXコースに適合するビジネスアーキテクトとソフトウェアエンジニアを基に科目を設定します。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

4 ビジネスDXコースの履修モデル

		1年次		2年次		3年次		4年次	
		第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester	第7 Semester	第8 Semester
共通教育科目	全モデル共通	英語A、英語B 数的処理 I A 情報ストラテジ 情報テクノロジー	英語C、英語D 数的処理 I B 情報セキュリティ プログラミングのための情報数理	数的処理 II A	数的処理 II B				
	キャリア	ビジネスキャリア基礎A	ビジネスキャリア基礎B	ビジネスキャリア研究A	ビジネスキャリア研究B	ビジネスキャリア実践A	ビジネスキャリア実践B		
専門教育科目	演習	基礎演習A	基礎演習B	専門演習 I A	専門演習 I B	専門演習 II A	専門演習 II B	専門演習 III A	専門演習 III B 卒業論文
	ビジネスプランニングモデル	経営学基礎 会計学基礎 ビジネス情報基礎	情報技術論A 情報技術論B 情報技術論C データサイエンス基礎 ビジネスDX概論 マーケティング基礎	経営戦略論 I 経営管理論 I 経営組織論 I デジタル経営論 I 現代企業経営論 I 企業経営史 I DXビジネスモデル 生産管理論 I ビジネスDX実践A	経営戦略論 II 経営管理論 II デジタル経営論 II 現代企業経営論 II AIとビジネス 生産管理論 II ビジネスDX実践B	ビジネスデータ分析 I リスクマネジメント論 流通システム論 デジタルマーケティング 経営分析 I 貿易論 ビジネスDX実践C	ビジネスデータ分析 II サプライチェーンマネジメント論 ビジネスDX実践D		
	ITソリューションモデル			経営戦略論 I 経営管理論 I 経営組織論 I デジタル経営論 I 現代企業経営論 I ソフトウェア開発 I DXビジネスモデル ビジネスDX実践A	経営戦略論 II 経営管理論 II デジタル経営論 II 現代企業経営論 II ソフトウェア開発 II AIとビジネス ビジネスDX実践B	ビジネスデータ分析 I クラウドビジネス I ベンチャービジネス論 情報処理論 ビジネスDX実践C	ビジネスデータ分析 II クラウドビジネス II AI活用実践 サプライチェーンマネジメント論 ビジネスDX実践D		
	インターンシップ					インターンシップ I・II			
	フィールドスタディ				海外フィールドスタディ I				
	Sコース	ITパスポート講座	基本情報技術者講座	情報セキュリティマネジメント講座	応用情報技術者講座				
ベンダー系資格					AWS認定各種 マイクロソフト認定各種				

※各モデル欄には、強く履修を推奨する科目のみを記載しています。
これらに加えて、自身の学修を進める上で必要な科目を、コース基本科目の中から選択して履修してください。
※各科目の開講学期は変更になる場合があります。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

5 マーケティング戦略コース

マーケティング戦略コースの養成する人材像

企業において市場調査、企画・開発、流通等にかかわる戦略企画に基づいた顧客価値創造のため課題解決策を提案・実行できる人材を養成することが益々重要になってきています。

本コースでは、マーケティングの戦略及びマネジメントに関する専門知識及び技能を修得し、市場・顧客ニーズを発見し、その解決につながる商品及びサービスのマーケティング戦略を提案する能力を身につけます。

マーケティング戦略コースの目標

- (1) 商品・サービスを販売するための仕組み、販売プロセスを理解でき、説明することができる。
- (2) 市場調査、企画・開発、流通等にかかわる設計・企画や運営、顧客価値創造のための課題解決策を提案をすることができる。
- (3) 社会及びビジネスのデジタル化の進展に適応したマーケティングの概念を理解し、顧客との関係性構築や戦略を構想することができる。
- (4) 顧客を中心としたステークホルダーと協働しながら、戦略的なマーケティング思考を通じて新たな価値の創造に貢献することができる。

想定される（目標とする）進路

想定される（目標とする）進路は、一般企業において商品・サービスの企画・開発、流通、販売等にかかわる戦略企画に基づいた顧客価値創造のための課題解決策を提案・実行することができる人材が必要とされます。

一般企業における商品開発部、広告・販売促進部等の道があります。

【履修モデル】

- ①商品開発モデル ②消費者心理モデル ③デジタルマーケティングモデル

マーケティング戦略コースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から24単位以上修得することが必要です。計画的に履修してください。

マーケティング 戦略コース コース基本科目 (24科目)

経営戦略論Ⅱ、人的資源管理論、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、企業経営史Ⅱ、ベンチャービジネス論、アントレプレナーシップ論、流通システム論、マーケティング戦略論Ⅱ、デジタルマーケティング、マーケティングリサーチ、ビジネス統計学Ⅱ、広告論、社会心理学、商品開発論、ホスピタリティ論、観光論、サプライチェーンマネジメント論、販売管理論Ⅰ、販売管理論Ⅱ、消費者行動論、経営分析Ⅰ、情報処理論、AIとビジネス

コースの特色

本コースでは、商品を販売するための仕組み（市場調査・企画・開発、流通、販売など）や、デジタル時代に対応したマーケティングを理解し、実践する能力を育成するためのカリキュラムが組まれています。「商品開発論」、「マーケティングリサーチ」、「広告論」、「社会心理学」等をはじめとする専門的な講義科目の開講とともに、演習等におけるアクティブラーニングを通じて、実践経験の獲得と問題解決能力を養います。以上を通して、マーケティング戦略に精通し、商品の企画力やプロモーションなどの実践的能力を身につけた人材を育成します。

- 1) マーケティングを中心に学ぶコース。
- 2) 商品を販売する仕組みを理解する。
- 3) PBL（課題解決型学修）を用いて、マーケティング思考を養う。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

6 マーケティング戦略コースの履修モデル

		1年次		2年次		3年次		4年次	
		第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester	第7 Semester	第8 Semester
共通教育科目	全モデル共通	英語A、英語B 文章作成 I 数的処理 I A デジタルプレゼンテーション 情報ストラテジ 情報テクノロジー	英語C、英語D 文章作成 II 数的処理 I B 表計算実践	文章理解 数的処理 II A	数的処理 II B ワープロ実践				
	キャリア	ビジネスキャリア基礎A	ビジネスキャリア基礎B	ビジネスキャリア研究A	ビジネスキャリア研究B	ビジネスキャリア実践A	ビジネスキャリア実践B		
専門教育科目	演習	基礎演習A	基礎演習B	専門演習 I A	専門演習 I B	専門演習 II A	専門演習 II B	専門演習 III A	専門演習 III B 卒業論文
	商品開発モデル	経営学基礎 会計学基礎 ビジネス情報基礎 初級簿記	マーケティング基礎 データサイエンス基礎 経営管理論 I 経営戦略論 I 販売管理論 I 商業学 ビジネス法入門	マーケティング戦略論 I 流通システム論 経営組織論 I 経営戦略論 II 販売管理論 II ビジネス統計学 I 現代企業経営論 I 企業経営史 I	マーケティング戦略論 II 消費者行動論 社会心理学 人的資源管理論 ビジネス統計学 II 現代企業経営論 II 経営分析 I 企業経営史 II AIとビジネス	商品開発論、デジタルマーケティング、サプライチェーンマネジメント論、生産管理論 I、生産管理論 II、 マーケティングリサーチ、ビジネスプレゼンテーション 経営分析 II、アントレプレナーシップ論			
	消費者心理モデル					広告論、マーケティングリサーチ、デジタルマーケティング ホスピタリティ論、観光論、ビジネスプレゼンテーション 経営分析 II、アントレプレナーシップ論			
	デジタル マーケティング モデル					デジタルマーケティング、経営情報論、情報処理論、マーケティングリサーチ ベンチャービジネス論、ビジネスプレゼンテーション 経営分析 II、アントレプレナーシップ論			
他学部科目	経済学部			日本経済論 I					
	法学部				民法総則 I	会社法 I、情報法			
	国際学部			Exam Prep. I	Exam Prep. II	Exam Prep. III、Exam Prep. IV			
Sコース・資格講座		会計職基礎講座（日商簿記） （3級：6月受験、2級：9月受験） ITパスポート講座 （7月受験）		リテールマーケティング講座 （2級：7月受験）					

※各モデル欄には、強く履修を推奨する科目のみを記載しています。
これらに加えて、自身の学修を進める上で必要な科目を、コース基本科目の中から選択して履修してください。
※各科目の開講学期は変更になる場合があります。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

7 会計専門職・企業財務コース

会計専門職・企業財務コースの養成する人材像

国内経済が成熟し、金融システムが間接金融から直接金融にシフトしていくに従い、投資家保護の必要性が高まっています。このような中、企業による会計情報の作成及び公表は、重要なインフラストラクチャーとなっています。それに伴い、会計情報の利用者にとっても、会計情報の作成及びその利用に関する知識は非常に重要なものとなっています。

本コースでは、会計・財務に関する専門知識及び技能を修得し、経営実態を忠実に表現できる会計処理の方法を学び、財政状態及び経営成績に関する分析を行い、そこから企業の諸課題を見出し、意思決定や経営戦略を策定する上で不可欠な能力を身につけます。また、会計専門職として必要な会計・財務・監査・税務等に関する高度な専門知識と技能を修得し、論理的な判断力、そして社会的使命感と職業倫理観を身につけます。能力を目に見える形にするため「日商簿記検定」等の資格取得を目指します。

会計専門職・企業財務コースの目標

- (1) 取引の内容、会計情報の特徴やその作成プロセスが理解できる。
- (2) 組織活動、財やサービスを計数的に測定し、伝達できる。
- (3) 組織の経済活動の実態を会計情報として体系的に把握し、問題発見ができる。
- (4) 会計情報の有用性を理解し、問題解決や意思決定に応用できる。

想定される（目標とする）進路

想定される（目標とする）進路は、公認会計士、税理士等の高度会計専門職のほか、企業の経理・財務部門等及び経営コンサルタントです。

【履修モデル】

- ①会計専門職モデル ②企業会計モデル

会計専門職・企業財務コースの基本科目

卒業するには、指定されたコース基本科目から24単位以上修得することが必要です。計画的に履修してください。なお、会計系科目は、特に基本から応用への順次性が明確であり、早期から積み重ねて取り組む必要があるため、「コース基本科目」を第2セメスター（1年生秋学期）から履修することを推奨しています。

会計専門職・ 企業財務コース コース基本科目 (24科目)

中級簿記、工業簿記、上級簿記、管理会計論、原価計算論、監査論、コーポレートファイナンス論、税務会計、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、財務会計論Ⅰ、財務会計論Ⅱ、財務会計論Ⅲ、経営戦略論Ⅱ、経営倫理論、リスクマネジメント論、証券論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、情報技術論A、情報技術論B、情報技術論C、デジタル経営論Ⅱ、情報処理論

コースの特色

本コースでは、会計の基礎となる簿記を正課授業とSコース（会計職基礎講座）を通して1年次から集中的に学修し、1年次に日商簿記検定の2級合格を目標とするカリキュラムが組まれています。財務諸表の作成（簿記）、財務分析、原価計算、意思決定会計等に関する講義科目の開講とともに、最前線のビジネス現場で活躍する企業人や専門家を招き、実践的教育を行います。また会計専門職を目指す皆さんには、正課授業とSコース（公認会計士講座・税理士講座・簿記上級講座等）を通して合格に向けたサポート体制を組んでいます。

- 1) 「会計学」を中心に学ぶコース。
- 2) 1年次から中級簿記・工業簿記等専門教育を開始し、1年次に日商簿記検定2級合格を目標としたカリキュラム。
- 3) 難関試験（公認会計士・税理士・日商簿記1級）に対応したアカプロにおけるバックアップ体制。

3 経営学部各コースの内容と履修モデル

8 会計専門職・企業財務コースの履修モデル

		1年次		2年次		3年次		4年次	
		第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester	第7 Semester	第8 Semester
共通教育科目	全モデル共通	英語A、英語B 数的処理 I A	英語C、英語D 数的処理 I B ワープロ実践	数的処理 II A 情報ストラテジ 情報テクノロジー 表計算実践	数的処理 II B 表計算応用				
	キャリア	ビジネスキャリア基礎A	ビジネスキャリア基礎B	ビジネスキャリア研究A	ビジネスキャリア研究B	ビジネスキャリア実践A	ビジネスキャリア実践B		
専門教育科目	演習	基礎演習A	基礎演習B	専門演習 I A	専門演習 I B	専門演習 II A	専門演習 II B	専門演習 III A	専門演習 III B 卒業論文
	会計専門職モデル	経営学基礎 会計学基礎 初級簿記 ビジネス情報基礎	中級簿記 工業簿記 会計学 経営戦略論 I データサイエンス基礎	上級簿記 財務会計論 I 経営分析 I 会計学特殊講義 I	原価計算論 財務会計論 II 管理会計論 監査論 会計学特殊講義 II 会計学特殊講義 III	財務会計論 III、会計学特殊講義 IV			
	企業会計モデル			財務会計論 I 経営分析 I 経営戦略論 II 情報処理論 デジタル経営論 I ビジネス法入門 情報技術論A、情報技術論B、情報技術論C	管理会計論 経営分析 II 経営倫理論 デジタル経営論 II ファイナンシャル・プランニング I ファイナンシャル・プランニング II	リスクマネジメント論、証券論、コーポレートファイナンス論、税務会計			
他学部科目	法学部				会社法 I	会社法 II 刑法各論 I			
	国際学部			Exam Prep. I	Exam Prep. II	Exam Prep. III	Exam Prep. IV	*1	
Sコース・資格講座		会計職基礎講座（日商簿記） （3級：6月受験、2級：9月受験）	公認会計士講座 （3年次合格目標） 税理士講座 （2年次合格目標） 簿記上級講座	ITバースト講座 基本情報技術者講座	応用情報技術者講座				

*各モデル欄には、強く履修を推奨する科目のみを記載しています。

これらに加えて、自身の学修を進める上で必要な科目を、コース基本科目の中から選択して履修してください。

*各科目の開講学期は変更になる場合があります。

*1 企業会計モデル

4

2026年度 経営学部経営学科開設科目 一覧表（カリキュラムマップ）

1 共通教育科目一覧表

表のDP1～4は、学位授与の方針（DP）に掲げた1～4の能力との関連を表しています。DPについては、P9をご覧ください。

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次	DP1				DP2	DP3	DP4	備考
					ビジネスインテグレーションリーダーシップコース	ビジネスDXコース	マーケティング戦略コース	会計専門職・企業財務コース				
外国語科目	英語A	1	G1	1 2 3 4							○	<ul style="list-style-type: none"> ・4科目4単位必修。 ・ただし、外国人留学生は、英語科目の必修要件を、留学生科目のうち選択必修日本語科目のいずれか4科目4単位の修得をもって満たすことができる。 ・外国人留学生以外で日本語を母語としない学生について上記ただし書きを準用する。
	英語B	1	G1	1 2 3 4							○	
	英語C	1	G1	1 2 3 4							○	
	英語D	1	G1	1 2 3 4							○	
	英語総合演習A	2	G2	1 2 3 4							○	
	英語総合演習B	2	G2	1 2 3 4							○	
	英語コミュニケーション演習A	2	G2	1 2 3 4					○	○		
	英語コミュニケーション演習B	2	G2	1 2 3 4					○	○		
	中国語A	1	G1	1 2 3 4							○	
	中国語B	1	G1	1 2 3 4							○	
	中国語総合演習A	2	G2	1 2 3 4							○	
	中国語総合演習B	2	G2	1 2 3 4							○	
	中国語コミュニケーション演習A	2	G2	1 2 3 4					○	○		
	中国語コミュニケーション演習B	2	G2	1 2 3 4					○	○		
	韓国語A	1	G1	1 2 3 4							○	
	韓国語B	1	G1	1 2 3 4							○	
	韓国語総合演習A	2	G2	1 2 3 4							○	
	韓国語総合演習B	2	G2	1 2 3 4							○	
韓国語コミュニケーション演習A	2	G2	1 2 3 4					○	○			
韓国語コミュニケーション演習B	2	G2	1 2 3 4					○	○			
教養科目	文章作成・読解分野	文章作成Ⅰ	2	G1	1 2 3 4							○
		文章作成Ⅱ	2	G1	1 2 3 4							○
		文章理解	2	G2	1 2 3 4							○
	人文・社会分野	哲学	2	G2	1 2 3 4							○
		倫理学	2	G2	1 2 3 4							○
		論理学	2	G2	1 2 3 4							○
		日本史	2	G2	1 2 3 4							○
		世界史	2	G2	1 2 3 4							○
		文学	2	G2	1 2 3 4							○
		心理学	2	G2	1 2 3 4							○
		芸術学	2	G2	1 2 3 4							○
		日本国憲法	2	G2	1 2 3 4							○
地理学	2	G2	1 2 3 4							○		
社会学	2	G2	1 2 3 4							○		

4

2026年度 経営学部経営学科開設科目一覧表 (カリキュラムマップ)

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次	DP1				DP2	DP3	DP4	備考
					ビジネス・マーケティング リーダーシップコース	ビジネスDXコース	マーケティング戦略コース	会計専門職・企業財務コース				
数理・自然分野	数的処理 I A	2	G1	1 2 3 4							○	
	数的処理 I B	2	G1	1 2 3 4							○	
	数的処理 II A	2	G2	1 2 3 4							○	
	数的処理 II B	2	G2	1 2 3 4							○	
	数的推理(数の性質)	2	G2	1 2 3 4							○	
	数的推理(確率と図形)	2	G2	1 2 3 4							○	
	判断推理(論理)	2	G2	1 2 3 4							○	
	判断推理(図形)	2	G2	1 2 3 4							○	
	資料解釈	2	G2	1 2 3 4							○	
	データサイエンス	2	G2	1 2 3 4							○	
	科学の歴史	2	G2	1 2 3 4							○	
	現代社会と科学	2	G2	1 2 3 4							○	
	生命科学と人間	2	G2	1 2 3 4							○	
情報分野	AIと産業・社会	2	G2	1 2 3 4							○	
	情報ストラテジ	2	G2	1 2 3 4							○	
	情報マネジメント	2	G2	1 2 3 4							○	
	情報テクノロジー	2	G2	1 2 3 4							○	
	情報科学演習	2	G2	1 2 3 4							○	
	プログラミング I	2	G2	1 2 3 4							○	
	プログラミング II	2	G2	1 2 3 4							○	
	プログラミングのための情報数理	2	G2	1 2 3 4							○	
	情報セキュリティ	2	G2	1 2 3 4							○	
	ワープロ実践	2	G2	1 2 3 4							○	
	表計算実践	2	G2	1 2 3 4							○	
	データベース実践	2	G2	1 2 3 4							○	
	デジタルプレゼンテーション	2	G2	1 2 3 4							○	
ワープロ応用	2	G2	1 2 3 4							○		
表計算応用	2	G2	1 2 3 4							○		
スポーツ・健康分野	体育実技 A	1	G1	1 2 3 4							○	
	体育実技 B	1	G1	1 2 3 4							○	
	生涯スポーツ A	1	G2	1 2 3 4							○	
	生涯スポーツ B	1	G2	1 2 3 4							○	
	トレーニング演習 A	2	G2	1 2 3 4							○	
	トレーニング演習 B	2	G2	1 2 3 4							○	
	スポーツ論	2	G2	1 2 3 4							○	
	スポーツ指導論	2	G2	1 2 3 4							○	
	スポーツ管理論	2	G2	1 2 3 4							○	
現代社会と健康	2	G2	1 2 3 4							○		

4

2026年度 経営学部経営学科開設科目一覧表 (カリキュラムマップ)

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次	DP1				DP2	DP3	DP4	備考
					ビジネス・マーケティング リーダーシップコース	ビジネスDXコース	マーケティング戦略コース	会計専門職・企業財務コース				
教養科目	総合分野											
	飢餓と貧困	2	G2	1 2 3 4							○	
	平和学	2	G2	1 2 3 4							○	
	地球と環境	2	G2	1 2 3 4							○	
	気候変動と社会	2	G2	1 2 3 4							○	
	資源・エネルギーと社会	2	G2	1 2 3 4							○	
	ジェンダーと社会	2	G2	1 2 3 4							○	
	現代社会と人権	2	G2	1 2 3 4							○	
	現代社会と教育	2	G2	1 2 3 4							○	
	学校ボランティア	2	G2	1 2 3 4							○	
	教養特別講義A	2	G2	1 2 3 4							○	
教養特別講義B	2	G2	1 2 3 4							○		
留学生科目	日本語 I A	1	G1	1 2 3 4							○	選択必修科目
	日本語 I B	1	G1	1 2 3 4							○	選択必修科目
	日本語 I C	1	G1	1 2 3 4							○	選択必修科目
	日本語 I D	1	G1	1 2 3 4							○	選択必修科目
	日本語 II A	1	G1	1 2 3 4							○	選択必修科目
	日本語 II B	1	G1	1 2 3 4							○	選択必修科目
	日本語 II C	1	G1	1 2 3 4							○	選択必修科目
	日本語 II D	1	G1	1 2 3 4							○	選択必修科目
	日本語 III A	1	G2	1 2 3 4							○	選択必修科目
	日本語 III B	1	G2	1 2 3 4							○	選択必修科目
	日本語 III C	1	G2	1 2 3 4							○	選択必修科目
	日本語 III D	1	G2	1 2 3 4							○	選択必修科目
	日本語読解	1	G2	1 2 3 4							○	
	日本語会話	1	G2	1 2 3 4							○	
	日本語表現	1	G2	1 2 3 4							○	
	実践日本語 A	1	G1	1 2 3 4							○	
	実践日本語 B	1	G1	1 2 3 4							○	
	実践日本語 C	1	G1	1 2 3 4							○	
	実践日本語 D	1	G1	1 2 3 4							○	
	実践日本語 E	1	G1	1 2 3 4							○	
	実践日本語 F	1	G1	1 2 3 4							○	
	日本語総合演習 A	2	G2	1 2 3 4							○	
	日本語総合演習 B	2	G2	1 2 3 4							○	
現代日本事情 A	2	G1	1 2 3 4							○		
現代日本事情 B	2	G1	1 2 3 4							○		

4

2026年度 経営学部経営学科開設科目一覧表 (カリキュラムマップ)

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				DP1				DP2	DP3	DP4	備考
								ビジネス・マーケティング・リーダーシップコース	ビジネスDXコース	マーケティング戦略コース	会計専門職・企業財務コース				
海外留学科目	英語研修 I	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	英語研修 II	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	中国語研修 I	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	中国語研修 II	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	韓国語研修 I	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	韓国語研修 II	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	留学語学研修A	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	留学語学研修B	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	留学語学研修C	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	留学語学研修D	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	留学語学研修E	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	留学語学研修F	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	留学語学研修G	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	留学語学研修H	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	留学教養研修A	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	留学教養研修B	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	留学教養研修C	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	留学教養研修D	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	留学教養研修E	2	G2	1	2	3	4						○	○	
	留学教養研修F	2	G2	1	2	3	4						○	○	
留学教養研修G	2	G2	1	2	3	4						○	○		
留学教養研修H	2	G2	1	2	3	4						○	○		
留学事前研修	2	G2	1	2	3	4						○	○		
留学事後研修A	2	G2	1	2	3	4						○	○		
留学事後研修B	2	G2	1	2	3	4						○	○		
技能資格関連科目	英検	2	G2	1	2	3	4							○	
	TOEIC	2	G2	1	2	3	4							○	
	TOEFL	2	G2	1	2	3	4							○	
	IELTS	2	G2	1	2	3	4							○	
	中国語検定	2	G2	1	2	3	4							○	
	中国漢語水平考試(HSK)	2	G2	1	2	3	4							○	
	韓国語能力試験	2	G2	1	2	3	4							○	
	ハングル能力検定試験	2	G2	1	2	3	4							○	
	日本語資格 I	2	G2	1	2	3	4							○	
	日本語資格 II	2	G2	1	2	3	4							○	
	IT資格初級	1	G1	1	2	3	4							○	
	環境社会検定	2	G2	1	2	3	4							○	

4 2026年度 経営学部経営学科開設科目一覧表 (カリキュラムマップ)

2 経営学部経営学科専門教育科目一覧表

表のDP1～4は、学位授与の方針（DP）に掲げた1～4の能力との関連を表しています。DPIについては、P.9をご覧ください。

◎はDPと特に関連のある科目、○は関連のある科目

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				DP1				DP2	DP3	DP4	備考	
								ビジネスマネジメントリターンシップコース	ビジネスDXコース	マーケティング戦略コース	会計専門職・企業財務コース					
専門基礎科目	経営学基礎	2	G1	1	2	3	4	◎	○	○						必修科目
	会計学基礎	2	G1	1	2	3	4	◎			○					
	ビジネス情報基礎	2	G1	1	2	3	4	○						◎		
	データサイエンス基礎	2	G1	1	2	3	4	○						◎		
専門共通科目	経営管理論Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	◎	○	○	○					20単位以上選択必修
	経営組織論Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	◎	○	○	○					
	経営戦略論Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	◎	◎	○	○	○				
	経営管理論Ⅱ	2	G2		2	3	4	○	○	○	○					
	マーケティング基礎	2	G1	1	2	3	4	○			◎					
	マーケティング戦略論Ⅰ	2	G2		2	3	4	○			◎					
	現代企業経営論Ⅰ	2	G2		2	3	4	○	◎		◎					
	現代企業経営論Ⅱ	2	G2		2	3	4	○	◎		◎					
	初級簿記	4	G1	1	2	3	4	◎				◎				
	会計学	2	G2	1	2	3	4	○				◎				
	デジタル経営論Ⅰ	2	G2		2	3	4	○	○	◎	○				◎	
	ビジネスDX概論	2	G1	1	2	3	4	○		◎						
	ビジネス統計学Ⅰ	2	G2		2	3	4	○	◎	◎	◎					
	企業論	2	G2		2	3	4	○	◎							
	ビジネス法入門	2	G1	1	2	3	4	○			○					
	ビジネスプレゼンテーション	2	G2		2	3	4	○			○					
	商業学	2	G1	1	2	3	4	○			◎					
	企業経営史Ⅰ	2	G2		2	3	4	◎	○		○					
	経営学史	2	G2		2	3	4	○	○		○					
	経済学基礎	2	G1	1	2	3	4	○								

4

2026年度 経営学部経営学科開設科目一覧表 (カリキュラムマップ)

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次			DP1				DP2	DP3	DP4	備考
							ビジネス・インベンチャー・リーダーシップコース	ビジネスDXコース	マーケティング戦略コース	会計専門職・企業財務コース				
経営学	経営組織論Ⅱ	2	G2		2	3	4	◎		◎				
	経営戦略論Ⅱ	2	G2		2	3	4	◎	○	○	○			
	人的資源管理論	2	G2		2	3	4	○		○				
	生産管理論Ⅰ	2	G2		2	3	4	◎	○	○				
	生産管理論Ⅱ	2	G2		2	3	4	◎	○	○				
	企業経営史Ⅱ	2	G2		2	3	4	◎		○				
	国際経営概論	2	G3			3	4	◎						
	ビジネスプランニング実践Ⅰ	2	G2		2	3	4	○	○	○	○	○	○	
	ビジネスプランニング実践Ⅱ	2	G2		2	3	4	○	○	○	○	○	○	
	経営心理学	2	G3		2	3	4	○						
	経営倫理論	2	G2		2	3	4	◎			○			
	リスクマネジメント論	2	G3			3	4	◎	○		○			
	イノベーション論	2	G3			3	4	◎						
	リーダーシップ論	2	G2		2	3	4	◎						
	ベンチャービジネス論	2	G2			3	4	○	○	○				
	アントレプレナーシップ論	2	G3			3	4	◎		○				
	CSR経営論	2	G3			3	4	◎						
	経営特別講義A	2	G1		1	2	3	4	○		○			
	経営特別講義B	2	G1		1	2	3	4	○	○	○			
	マーケティング・商学	流通システム論	2	G2		2	3	4		◎	◎			
マーケティング戦略論Ⅱ		2	G2		2	3	4			◎				
デジタルマーケティング		2	G2		2	3	4		○	◎				
マーケティングリサーチ		2	G2		2	3	4			◎				
ビジネス統計学Ⅱ		2	G2		2	3	4			◎				
広告論		2	G2		2	3	4			◎				
社会心理学		2	G2		2	3	4			◎				
商品開発論		2	G2		2	3	4	○		◎				
ホスピタリティ論		2	G2		2	3	4			◎				
観光論		2	G2		2	3	4			◎				
貿易論		2	G2		2	3	4	○	○					
サプライチェーンマネジメント論		2	G3			3	4	◎	◎	◎				
証券論		2	G3			3	4				○			
ファイナンシャル・プランニングⅠ		2	G2		2	3	4				○			
ファイナンシャル・プランニングⅡ		2	G2		2	3	4				○			
販売管理論Ⅰ		2	G1		1	2	3	4			◎			
販売管理論Ⅱ		2	G2		1	2	3	4			◎			
消費者行動論		2	G2			2	3	4			◎			

4

2026年度 経営学部経営学科開設科目一覧表 (カリキュラムマップ)

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				DP1				DP2	DP3	DP4	備考
								ビジネス×マーケティング×リーダーシップコース	ビジネスDXコース	マーケティング戦略コース	会計専門職・企業財務コース				
会計学	中級簿記	4	G2	1	2	3	4				○				
	工業簿記	4	G2	1	2	3	4				○				
	上級簿記	2	G3		2	3	4				○				
	管理会計論	2	G2		2	3	4				○				
	原価計算論	2	G3		2	3	4				○				
	監査論	2	G3		2	3	4				○				
	コーポレートファイナンス論	2	G3			3	4	○			○				
	税務会計	2	G3			3	4				○				
	経営分析Ⅰ	2	G2		2	3	4	○	○	○	○				
	経営分析Ⅱ	2	G2		2	3	4	○			○				
	財務会計論Ⅰ	2	G2		2	3	4				○				
	財務会計論Ⅱ	2	G3		2	3	4				○				
	財務会計論Ⅲ	2	G3		2	3	4				○				
	会計学特殊講義Ⅰ	2	G4		2	3	4				○				
	会計学特殊講義Ⅱ	2	G4		2	3	4				○				
	会計学特殊講義Ⅲ	2	G4		2	3	4				○				
会計学特殊講義Ⅳ	2	G4		2	3	4				○					
経営情報学・情報学	情報技術論A	2	G2	1	2	3	4		○		○				
	情報技術論B	2	G2	1	2	3	4		○		○				
	情報技術論C	2	G2	1	2	3	4		○		○				
	デジタル経営論Ⅱ	2	G2		2	3	4	○	○		○				
	情報処理論	2	G2		2	3	4	○	○	○	○				
	DXビジネスモデル	2	G2		2	3	4		○						
	AIとビジネス	2	G2		2	3	4	○	○	○					
	AI活用実践	2	G2		2	3	4		○						
	ソフトウェア開発Ⅰ	2	G2		2	3	4		○						
	ソフトウェア開発Ⅱ	2	G2		2	3	4		○						
	ビジネスデータ分析Ⅰ	2	G3			3	4		○						
	ビジネスデータ分析Ⅱ	2	G3			3	4		○						
	クラウドビジネスⅠ	2	G3			3	4		○						
	クラウドビジネスⅡ	2	G3			3	4		○						
	ビジネスDX実践A	2	G2		2	3	4		○						
	ビジネスDX実践B	2	G2		2	3	4		○						
ビジネスDX実践C	2	G2		2	3	4		○							
ビジネスDX実践D	2	G2		2	3	4		○							
体験型学習	海外フィールドスタディⅠ	2	G2	1	2	3	4				○	○	○		
	海外フィールドスタディⅡ	2	G2	1	2	3	4				○	○	○		
ビジネス英語	Practical Business EnglishⅠ	2	G2		2	3	4							○	
	Practical Business EnglishⅡ	2	G2		2	3	4							○	

4

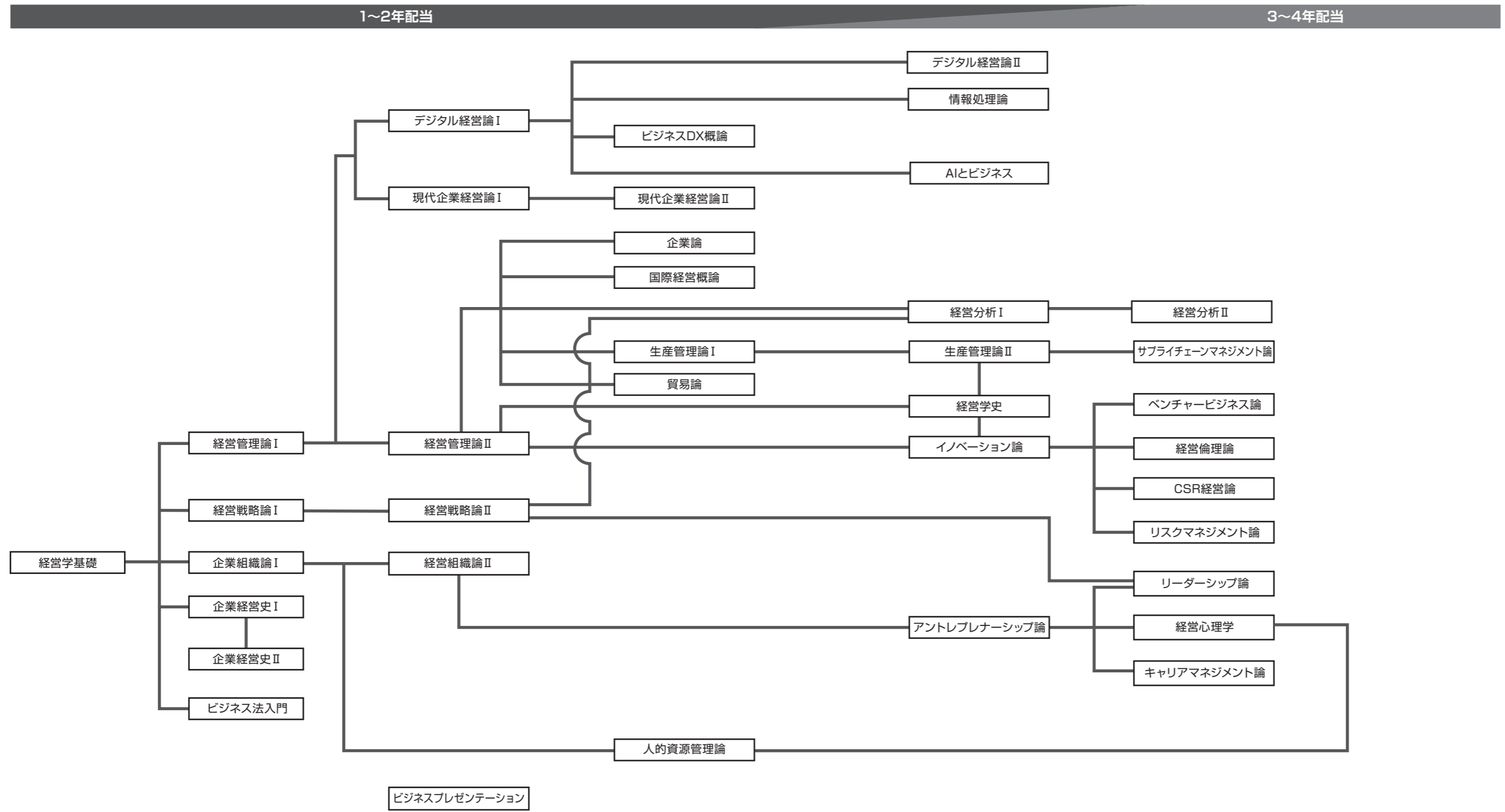
2026年度 経営学部経営学科開設科目一覧表 (カリキュラムマップ)

区分	授業科目	単位	グレード	配当年次				DP1				DP2	DP3	DP4	備考
								ビジネスキャリア リーダーシップ コース	ビジネス DXコース	マーケティング 戦略コース	会計専門職・ 企業財務コース				
演習・卒業論文	基礎演習A	2	G1	1				◎	○	○	○	○	○		履修指定科目
	基礎演習B	2	G1	1				◎	○	○	○	○	○		
	専門演習ⅠA	2	G2		2			◎	◎	◎	◎	◎	○		
	専門演習ⅠB	2	G2		2			◎	◎	◎	◎	◎	○		
	専門演習ⅡA	2	G3			3		◎	◎	◎	◎	◎	○		
	専門演習ⅡB	2	G3			3		◎	◎	◎	◎	◎	○		
	専門演習ⅢA	2	G4				4	◎	◎	◎	◎	◎	○		必修科目
	専門演習ⅢB	2	G4				4	◎	◎	◎	◎	◎	○		
	卒業論文	4	G4				4	◎	◎	◎	◎	◎			
キャリア形成科目	ビジネスキャリア基礎A	2	G1	1									◎	4単位以上選択必修 履修指定科目	
	ビジネスキャリア基礎B	2	G1	1									◎		
	ビジネスキャリア研究A	2	G2		2								◎		
	ビジネスキャリア研究B	2	G2		2								◎		
	ビジネスキャリア実践A	2	G3			3							◎		
	ビジネスキャリア実践B	2	G3			3							◎		
	インターンシップⅠ	1	G2	1	2	3	4						◎		
	インターンシップⅡ	1	G2	1	2	3	4						◎		
	インターンシップⅢ	1	G2	1	2	3	4						◎		
	インターンシップⅣ	1	G2	1	2	3	4						◎		
	海外インターンシップ	2	G2	1	2	3	4						◎	○	
技能資格等関連	ファイナンシャルプランナー	2	G2	1	2	3	4	○	○	○	○				
	販売士	2	G2	1	2	3	4			◎					
	秘書検定	2	G2	1	2	3	4				○		○		
	ビジネス実務法務検定	2	G2	1	2	3	4	○							
	簿記検定初級	1	G1	1	2	3	4	○	○	○	◎				
	簿記検定中級	2	G2	1	2	3	4	○	○	○	◎				
	簿記検定上級	4	G3	1	2	3	4				◎				
	情報処理技術者資格初級	1	G1	1	2	3	4	○	◎	○	○				
	情報処理技術者資格中級	2	G2	1	2	3	4	○	◎	○	○				
	情報処理技術者資格上級	4	G3	1	2	3	4		◎						

5 カリキュラムツリー

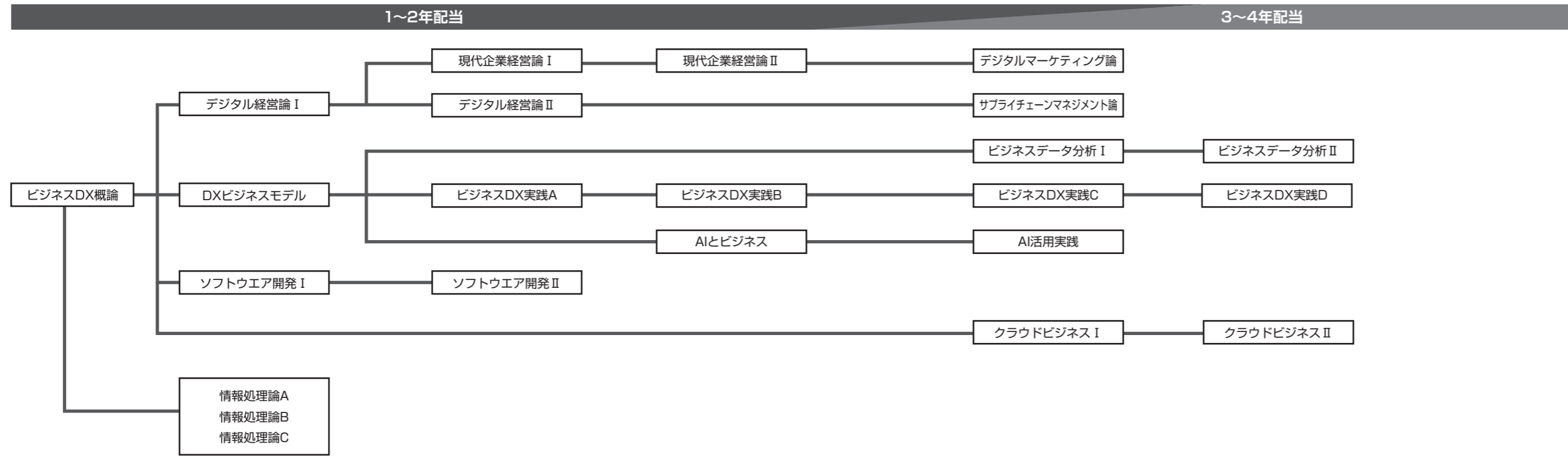
各コースについて、以下のカリキュラムツリーを参考にして、順次的に学修を進めてください。

分野別カリキュラムツリー（2026年度）【ビジネスマネジメント・リーダーシップコース分野】

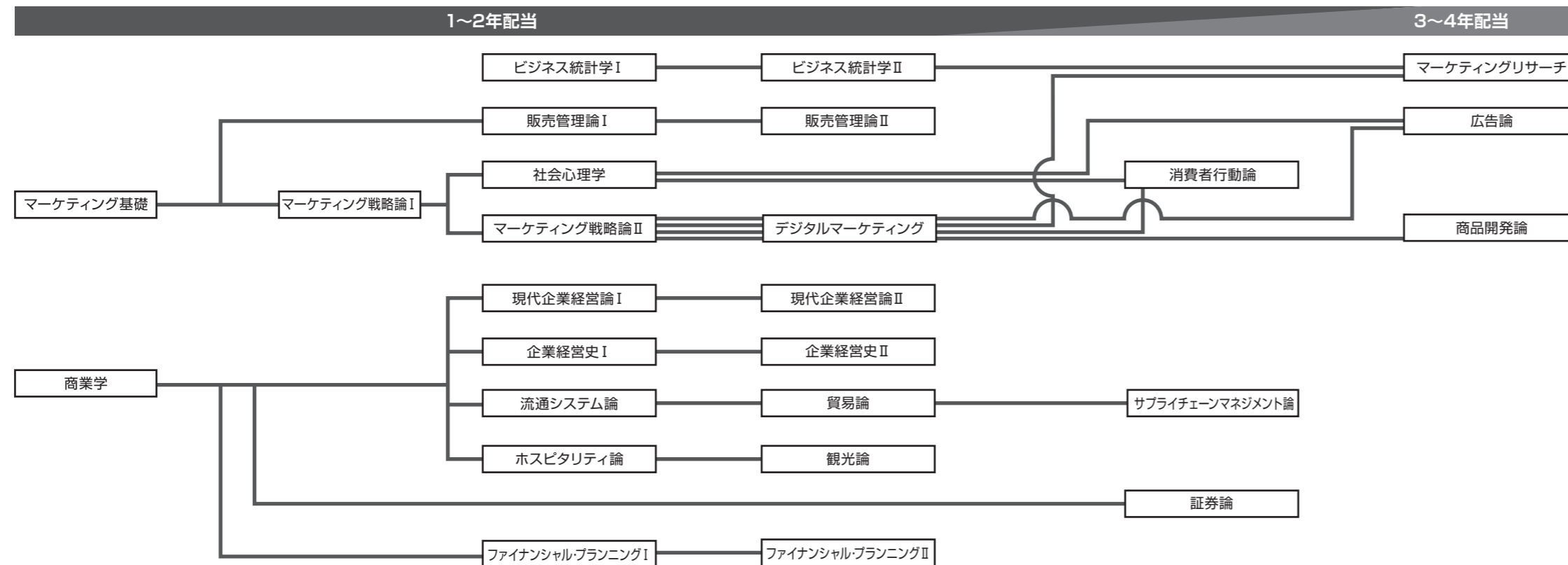


5 カリキュラムツリー

分野別カリキュラムツリー (2026年度) 【ビジネスDXコース分野】

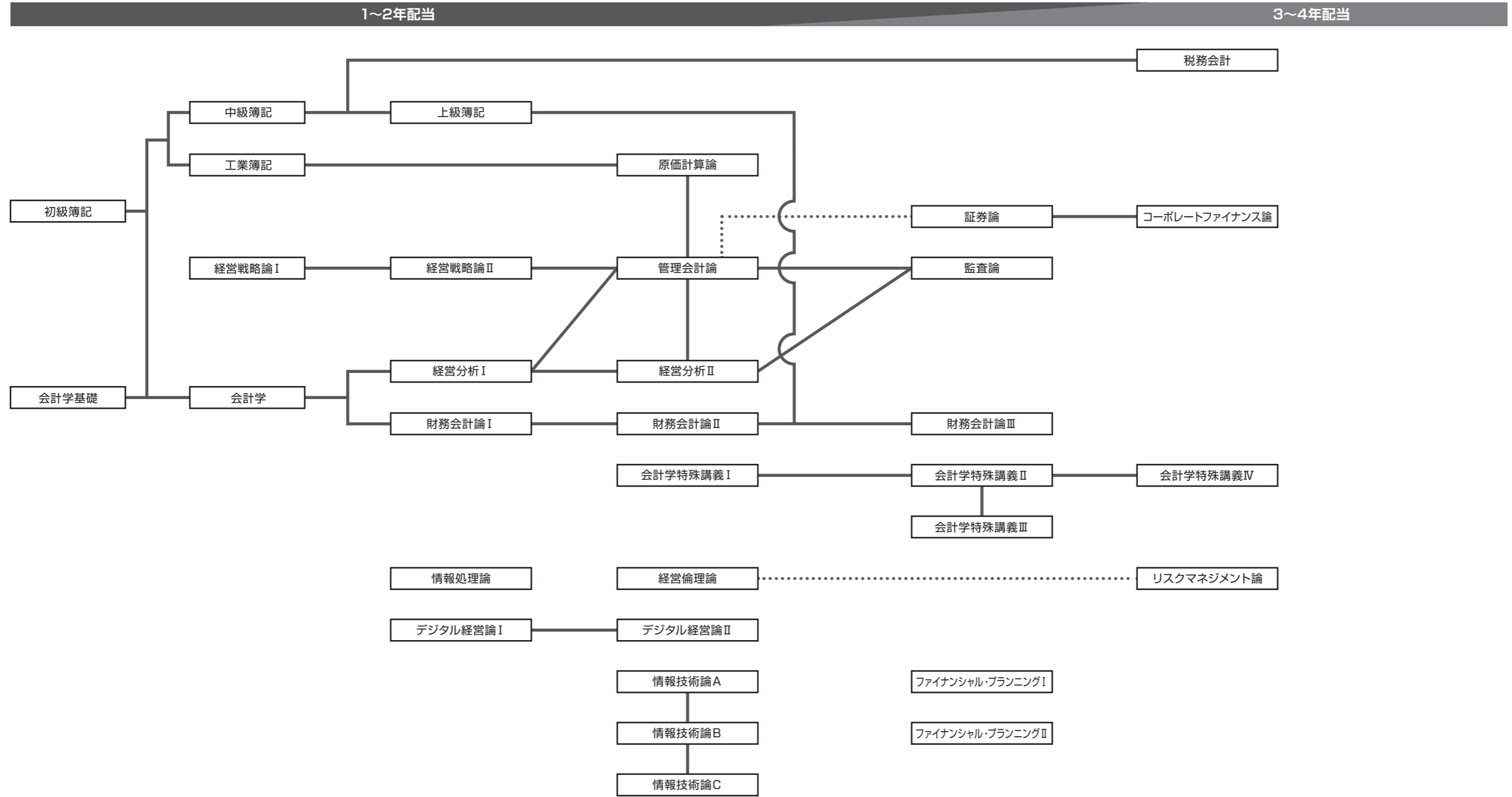


分野別カリキュラムツリー (2026年度) 【マーケティング戦略コース分野】



5 カリキュラムツリー

分野別カリキュラムツリー（2026年度）【会計専門職・企業財務コース分野】



6 初年次教育プログラム

1 初年次教育プログラムの位置づけ

1年次には、新入生が高等学校から大学等への円滑な移行を図るため、「初年次教育プログラム」として以下の科目を中心に学修します。初年次教育を通じて、レポート・論文の書き方や、情報の収集・活用の方法、学生生活における時間管理、プレゼン等の技法など、大学生として学修する上で必要な基礎的知識・技能などを修得することができます。また、初年次教育プログラムは、実学の精神に基づく複眼的・領域横断的な視野を初年次段階から身につけることをねらいとして、経営学・会計学の基礎科目（経営学基礎、会計学基礎）と情報処理の基礎科目（ビジネス情報基礎、データサイエンス基礎）をとともに必修科目とするなど、社会科学系分野と自然科学系分野を横断して学修するカリキュラムになっています。

経営学部初年次教育プログラムは、基礎演習A・Bに加え、「経営学基礎」、「会計学基礎」等の学修を行い、「経営学の専門学修の基盤となる基礎・基本の知識及び技能」「他者への理解やコミュニケーション能力の向上」「現代ビジネスの諸課題を発見する力」を軸とする経営学部における基礎教育と位置付けています。

経営学部では、「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力の修得」および「実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材」の養成をめざしています。

PBL（課題解決型学修）やインターンシップへの参加については、教員がアドバイスやサポートを行い、経営学の学びへの期待感を膨らますことができるようサポートします。特に基礎演習において、担当教員は皆さん一人ひとりに対し、柔軟性のある対応を行います。

2 授業の運営

初年次教育プログラムでは、大学生としての生活態度や学修姿勢とともに、大学での学修するための素養を中心に学びます。これらのことを素早く身につけるためにも、授業には必ず出席することが基本となります。

初年次教育プログラムの中心は「基礎演習A」、「基礎演習B」です。この1年次演習は、春学期・秋学期を通じて1年間継続します。基礎演習A・Bのクラスでは、教員がチューターを担当します。チューターである担当教員に加え、メンター（上級生）の体制でクラスの運営を行います。

この「基礎演習A」、「基礎演習B」では、大学からの重要な通知や連絡事項の伝達などを行います。また、学修のみならず、キャリアやインターンシップ等を含む学生生活全般について、担当教員やメンターの先輩が個別の相談に応じます。

基礎演習A・B

春学期と秋学期の1年間を通じて行われる、ゼミナール形式（クラス指定）の授業です。

この基礎演習A・Bでは、皆さんが高校から大学での生活にスムーズに移行できるように、新入生と教員、職員、在学生による「双方向型・参加型」の授業が行われます。教員が教室で講義を行う従来の授業とは異なり、クラス全員で取り組み、一緒に考え、学ぶ授業です。

授業での学修方法や発表、討論の仕方、論述形式の試験における答案やレポートの書き方など、経営学部の専門教育科目を学ぶ際に必要な文章理解力、文章作成力、表現力などの基礎学力を養成することを目的としています。

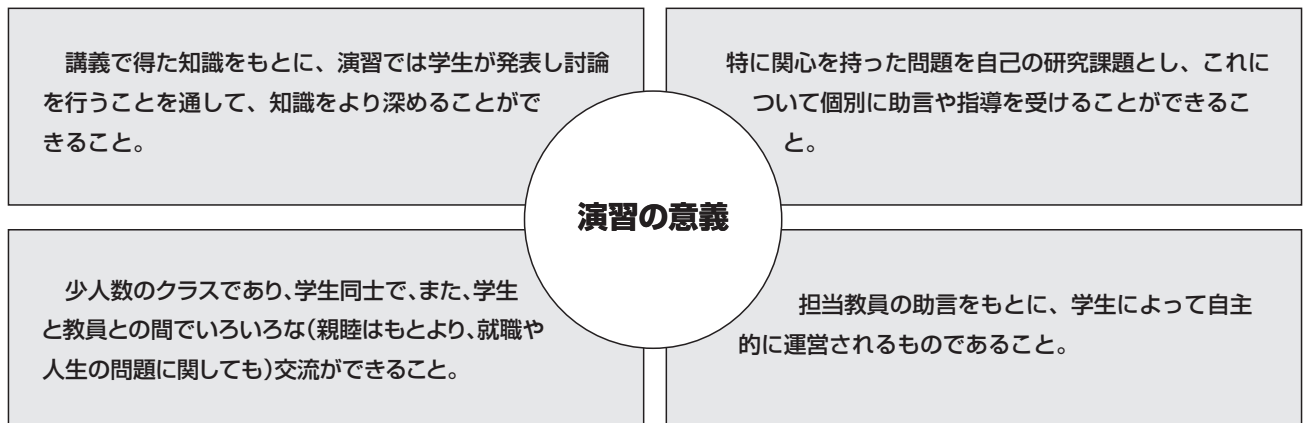
基礎演習A・Bでの学修を通じて、大学や経営学部での学びについて理解を深め、将来の志望や職業選択に向けた準備を行ってください。

7 演習

1 演習(ゼミナール)

演習の意義

本学では、建学以来「少人数教育」を重視し、演習方式による教育を教学の重要な柱として位置づけています。この少人数による演習の特徴は次のような点にあります。



特に、演習の授業では、演習のテーマに基づきいくつかの経営課題について、事前に理解しその内容を他の構成メンバーに説明・発表し、これに対する質問に答えるという討論が重視されます。演習は、これを通して、その経営課題に対する知識を一層深め自己のものとして行うことができる有効な場であるといえます。

さらに演習では、経営課題に対する皆さん自身の関心や課題を明確にし、それを追求・研究し、まとめるということも重要な内容です。この問題解決能力は、多様化した現代社会のなかでますます求められる能力の一つだといえます。所属コースおよび各自の関心と関連させつつ、演習クラスを選択して積極的に授業に貢献してください。

演習の内容と履修方法

経営学部2年次からの演習には、専門演習ⅠA(2年次春:2単位)、専門演習ⅠB(2年次秋:2単位)、専門演習ⅡA(3年次春:2単位)、専門演習ⅡB(3年次秋:2単位)、専門演習ⅢA(4年次春:2単位)、専門演習ⅢB(4年次秋:2単位)があり、その内容は次のとおりです。

専門演習ⅠA・B

2年次の専門演習です。関心のある演習テーマ(本学HP上のシラバスを参照)を選択し、少人数で学修します。専門科目の授業で学んだ知識を活かしながら発表・討論を中心とした運営です。単位の認定(各2単位)は各学期ごとに行いますが、1年間(春・秋学期)連続の専門演習が行われます。

専門演習ⅠA・Bは履修指定科目です。

専門演習ⅡA・B、専門演習ⅢA・B

これは、3年次からはじまる2年間連続の演習です。2年次の専門演習ⅠA・Bとは違うテーマ(担当教員)を選択することができます(本学HP上のシラバスを参照)。単位の認定(各2単位)は各学期ごとに行います。

専門演習ⅡA・Bは履修指定科目です。

専門演習ⅢA・Bは必修科目となります。

4年次に開設される「専門演習ⅢA・B」では、「卒業論文(4単位)」を提出することができます。詳細については「卒業論文」の項目を参照してください。なお、専門演習ⅢBの合格要件として5,000字以上の「卒業レポート」の提出が必須となります。

7 演習

2 卒業論文

卒業論文の執筆の意義

卒業論文の執筆は大学4年間で積み重ねた全ての知識と技能を活用する、大学における学びの集大成と位置付けられる重要な取り組みです。

卒業論文を執筆するためには、講義科目で学修した知識や分析手法・思考法に基づき、演習科目で実践した課題発見能力、情報収集力、文献理解力、文章表現力、分析手法、課題解決能力、ICTスキル等を十全に発揮し、自身の集中力と忍耐力の全てをもって臨みます。

卒業論文執筆のプロセスと一連の作業の中で身につく能力は、大学における学びに限らず、社会人になった後も大いに求められるものですので、卒業論文の執筆を通じて獲得される力は、卒業後にも役立つ「財産」となることでしょう。

卒業論文の執筆のプロセス（詳細は「卒業論文作成の手引き」を参照）

1. テーマの設定

卒業論文のテーマは、演習の担当教員の指導の下で、基本的には皆さんが選択することになります。演習などで発表したテーマに関連して卒業論文のテーマを設定することもありますし、専攻分野（メジャー）に関連する文献を数冊読み、その文献の中から課題を見つけ出し、卒業論文のテーマを設定することなどもあります。

2. 関連文献・資料等の収集

卒業論文のテーマが決まったら、関連文献とともに、必要な資料や統計データ等を収集します。企業に関するデータについては、文献等から引用する場合がありますが、基本的には企業のプレスリリースや有価証券報告書等から収集することが求められます。

3. 章別構成の決定

卒業論文のテーマや資料等が集まったら、次に章別構成を決めることになります。設定したリサーチクエスションに対してどのようにして取り組み、何を明らかにしようとするのか、これらを明確にするように論文を構成し、記述します。卒業論文は一般的に、序論・本論・結論で構成されます。この構成を意識しながら、テーマに基づいて、各章の名称と内容を設定することになります。

4. 草稿の作成・推敲

卒業論文の文献と資料の準備、章別構成が完了すれば、次に草稿（下書き）を作成することになります。草稿ができたら、演習等で発表し、演習の担当教員や他の教員等の指導を受けながら完成を目指し、繰り返し書き直すことになります。また、注釈や参考文献リストも作成します。

5. 卒業論文の完成・提出

卒業論文の形式要件（詳細は「卒業論文作成の手引き」を参照）を満たしているか、卒業論文にふさわしい文章となっているか、誤字・脱字がないか等を確認し、問題がなければ、担当教員の設定する提出期日までに所定の方法で卒業論文を提出します。

8 共通教育科目

本学では、情報・数理・日本語・英語等の基本的な知識・技能の修得や、人文・社会・自然科学等に関する幅広い教養を身につけることができるよう、リベラルアーツ教育（教養教育）として、全学部横断の共通教育科目を開設しています。

1 外国語科目（国際学部を除く）

本学の外国語学修は、英語A・B・C・Dの4単位を修得することが必修となっており、国際社会に必要とされる英語力を磨きます。そのうえで、興味・関心に応じて、中国語・韓国語を選択科目として履修することができます。

さらに、各言語に対応した演習科目も開設されており、希望に応じて履修することができます。

※留学生の語学の履修モデルについては「留学生日本語教育プログラム」に詳しく記載しています。

●学修の流れ（履修モデル）

1 年 次		2 年 次 以 降	
春学期	秋学期	春学期	秋学期
<必修> 英語A（1単位） 英語B（1単位）	<必修> 英語C（1単位） 英語D（1単位）	英語コミュニケーション演習A 英語総合演習A （各2単位）	英語コミュニケーション演習B 英語総合演習B （各2単位）
中国語A 韓国語A （各1単位）	中国語B 韓国語B （各1単位）	中国語コミュニケーション演習A 中国語総合演習A 韓国語コミュニケーション演習A 韓国語総合演習A （各2単位）	中国語コミュニケーション演習B 中国語総合演習B 韓国語コミュニケーション演習B 韓国語総合演習B （各2単位）

2 教養科目

教養科目は、1・2年次を中心に、大学生として学んでおくべき基本的な知識や技能、幅広い教養を身につけることを目的としています。

全学部共通に、「文章読解・作成分野」「人文・社会分野」「数理・自然分野」「情報分野」「スポーツ・健康分野」「総合分野」の6分野にわたる幅広い科目を提供しています。専攻するコースとの関連や、学問的好奇心や将来の進路などに応じて、自由に選択することができます。

■文章読解・作成分野（文章読解・作成力を磨く）

文章読解・作成分野では、大学での学修や社会人として必要になる日本語力を養います。「文章作成Ⅰ」「文章作成Ⅱ」では、卒業論文の作成に向けて、レポート作成の基礎・基本を演習形式で学びます。

■人文・社会分野（人間文化や社会の諸相を読み解く）

人文分野では、人間文化の諸相について学びます。人間とは何か、人間に固有な諸活動にはどのような本質的な特徴が見出されるのか、などの諸問題がここでは取り上げられます。

社会分野では、人間社会の諸現象について学びます。人間社会はどのような仕組みで働いているのか、人間社会を構成する諸要素にはどのような本質的な特徴が見出されるのか、などの諸課題がここでは取り上げられます。

8 共通教育科目

■ 数理・自然分野（数的処理能力を磨く、自然の諸相を読み解く）

数理分野では、大学での学修や社会人として必要になる数的処理能力を養います。特に、SPIや公務員採用試験をはじめとする就職試験では、数的処理能力を問う問題が出題されます。将来のキャリアを切り開く上で数的処理分野の学修は必要となります。そのため、1年次から3年次にかけて、計画的に履修することがのぞましいでしょう。

自然分野では、自然科学の各領域の科目を現代的教養として学びます。自然と人間とはどのような関係で相互に影響を及ぼしているのか、科学技術は人間の社会生活に何をもたらしたのかなどの諸問題をここでは取り上げます。

■ 情報分野（ICT・AI活用やデータ分析能力を養う）

情報分野では、情報化社会で求められるスキルと知識を学びます。現在、Society5.0実現に向けた第4次産業革命（IoT、ビッグデータ、AI等）等、社会の情報化が急速に進展する中、ICT・AI活用やデータ分析等ができる「IT人材」「AI人材」を養成することが、文理問わず広く高等教育機関に求められています。

また、実習や講義を通して情報処理に関する最新の知識・技能が学べるとともに、就職に役立つIT関連資格を取得できる様々な科目が開設されています。

■ スポーツ・健康分野（心と体を鍛える）

スポーツ・健康分野では、生涯を通じて身体的・精神的・社会的に健康な生活を営むための身体運動のあり方と健康保持・増進についての知識を学びます。この分野は講義科目と実践科目から成り立っています。講義科目では、スポーツや身体運動が心身の健康にもたらす効果や、日々の生活の中で重要な食事、休養、病気等について理論的に理解することが目的となっています。実践科目では、自発的・自覚的に身体運動を行うことの意義とその方法を学ぶことが目的となっています。

■ 総合分野（多角的な視野を養う）

総合分野では、国際社会の諸課題に対して、多角的な視点からアプローチします。平和、人権、環境、SDGs等のグローバルイシューに関する幅広い科目が開講されています。

9 留学生日本語教育プログラム

国際学部では、大学での専門教育科目・共通教育科目の理論と知識を学び理解すること、そして日本国内での就職や大学院進学など志望進路に進むことができるよう、みなさん一人ひとりの日本語能力のレベルに合わせて着実に日本語能力を上げるためにサポートします。

(1) まずは日本語能力試験(JLPT)のN1をとろう！

- 留学生のみなさんが日本での専門教育科目・共通教育科目を学ぶためには、少なくとも日本語能力試験(JLPT) N2以上の日本語能力が必要とされます。また、卒業後に大学院への進学を志望する留学生のみなさんは、さらに高度で専門的な日本語能力が求められることはいうまでもありません。皆さんの希望の進路を叶えるうえでは、JLPT N1合格は必須です。本学では、皆さんの資格取得を後押しするため、受験料の一部を補助しています。必ず、N1に合格するまで、毎回JLPTを受験しましょう。

(2) 留学生が履修するモデル

①日本語能力試験N1を有しない留学生の履修モデル

1年次		2年次	
春学期	秋学期	春学期	秋学期
日本語ⅠA～ⅠD	日本語ⅡA～ⅡD	日本語ⅢA～ⅢD	
実践日本語A～C	実践日本語D～F		
日本語総合演習A	日本語総合演習B	(日本語総合演習A)	(日本語総合演習B)

*日本語科目はレベル別でクラスが編成されます。

②日本語能力試験N1を有する留学生の履修モデル

1年次		2年次	
春学期	秋学期	春学期	秋学期
日本語ⅠA～ⅠD	日本語ⅡA～ⅡD	日本語ⅢA～ⅢD	

*日本語科目はレベル別でクラスが編成されます。

(3) 留学生のための日本語関連科目

日本の大学で充実した学生生活を送るためには、大学で豊かな人間関係を築くために必要な日本語と、専門書を読んだり、講義を聞いたり、日本語で考え、議論に参加するために必要な日本語を身につけていくために、次のような科目があります。

科目	目標レベル
日本語ⅠA～ⅠD	<ul style="list-style-type: none"> ・言語の四技能(読む、書く、聞く、話す)すべての向上を目指します。 ・大学で豊かな人間関係を築くために必要な日本語を学修します。 ・レベルに応じて、N1やN2の合格を目指します。 ・レベルが上がると大学での専門科目の学修に必要な日本語能力の向上や、日本でのビジネスに必要な日本語の修得、日本語でレポートや卒業論文を書くことを目指した学修もします。 ・N1取得済みの場合は、日本での就職やビジネスに役立つ日本語を勉強します。
日本語ⅡA～ⅡD	
日本語ⅢA～ⅢD	
実践日本語A～C	<ul style="list-style-type: none"> ・JLPT合格に向けて、学修を補強するための科目です。
実践日本語D～F	
日本語総合演習A・B*	<ul style="list-style-type: none"> ・N1合格に向けた学修計画の作成や学修方法について教員から個別にアドバイスを受けることができます。

日本語ⅠA～ⅢDは、習熟度別(レベル別)のクラス分けをして、適切な難度の内容を学修します。1年生は入学時のプレイスメントテスト結果に基づいて、履修する科目とクラスを指定します。

* 共通教育科目

9 留学生日本語教育プログラム

(4) 授業外の資格講座や課外活動に積極的に参加しよう

①N1講座

N1の合格には、自分の現状の日本語能力から合格に必要な日本語能力との差を明確にし、その差を埋めるために必要な学修の内容、学修の計画、そして計画に沿った実践が必ず必要です。授業外のN1講座では、日本語の教員が個々の学生に必要な学修の計画を一緒に考えたり、学修アドバイスを行ったり、JLPT問題の解き方の解説をしたり、皆さんがJLPT合格に向けて学修していくためのサポートをします。

②BJT講座

BJTは、日本におけるビジネス・コミュニケーション能力を測る試験です。出入国在留管理庁により、「高度人材ポイ
ント制」などの評価基準としても認められており、日本での就職を希望する方にとっては、ぜひ受験しておきたい試験の一
つです。本講座では、学修計画の作成や個別のアドバイスに加え、BJTで高得点を取得するために必要な能力を身につけ
るための問題解説および学習サポートを行います。

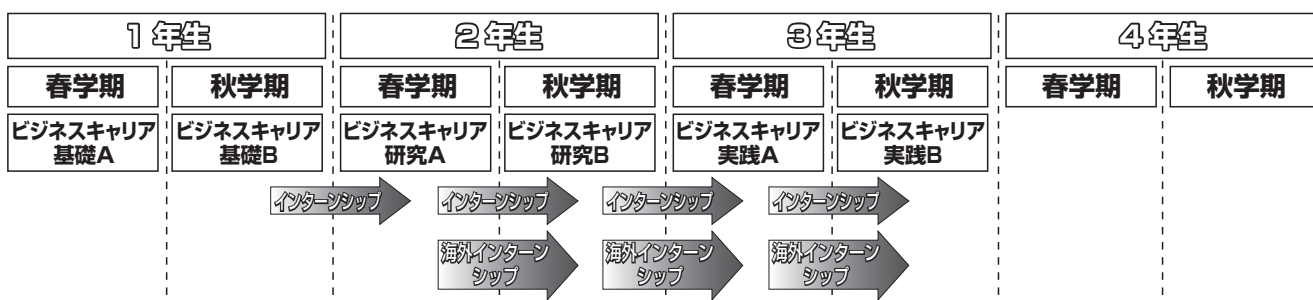
③国際教育交流センター

国際教育交流センターでは、日本人学生と会話の練習ができる「J-TALK」という日常的なイベントを開催しています。
ここでは、日常生活から日本文化の話まで、幅広い話題について日本語で話すことができます。積極的に参加して、日本語
で「話す」能力を高めていきましょう。

10 キャリア形成のための科目

価値観の多様化が進む現代社会を自分らしく生きるためには、学生時代にしっかりとした人生の目標を持つことが必要となります。経営学部では、自分なりの職業観や将来の目標に応じたキャリア形成のための科目が設置されています。

経営学部専門教育科目	ビジネスキャリア基礎A・B、ビジネスキャリア研究A・B、ビジネスキャリア実践A・B インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、海外インターンシップ
-------------------	---



■ ビジネスキャリア基礎A・B（1年生：春学期・秋学期）

ビジネスキャリア基礎Aは、ビジネスキャリア基礎Bとともに、卒業後の生涯にわたる「生き方・学び方・働き方（＝キャリア）」を考えながら、社会人に求められる就業力を培う科目です。就業力とは、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的・職業的自立を図るために必要な能力のことです。この授業を通して、業界や職種を概観し、日本の経済・社会情勢の変化やグローバル化の進展を踏まえた、卒業後の進路選択で重要となる社会観と職業観を培います。また、就職試験でも実際の仕事でも必須の汎用的知識・技能（ビジネス・リテラシー）や行動（報・連・相など）を1年次から順次しっかりと身につけます。そのうえで、学内で開催されるインターンシップへの積極的な参加が求められます。

なお、1年次秋学期以降は、みなさんの進路志望に配慮したクラスの編成を行います。

■ ビジネスキャリア研究A・B（2年生：春学期・秋学期）

ビジネスキャリア研究A・Bは、経営学部での学びを踏まえ、自分の将来の生き方・働き方を自分の興味や強みなどを見極めながら考え描き、その未来像を実現するために必要な技能と態度・姿勢について身につけることを目標とします。授業では、講義をベースとしながらも、ペアワークやグループワークを適宜採り入れながら、「調べる」「書く」「まとめる」「話す」「伝える」「聴く」「協働する」という「7つの力」を身につけます。また学内で開催されるインターンシップへの積極的な参加が求められます。

■ ビジネスキャリア実践A・B（3年生：春学期・秋学期）

ビジネスキャリア実践A・Bは、卒業後の進路を主体的かつ能動的に決定するために必要な就業力を養成することをねらいとした「社会人へのステップ」となる科目です。この科目では、主に「自己分析」、「業界・企業研究」、「志望動機構築」について、演習の特性を活かしたグループワークを中心に授業を進めていきます。自己を客観的に捉え、論理的に表現する力を身につけながら、企業研究や業界研究などを通じて関連知識を深めることで、自らの強みと職業とをリンクさせる志望動機の素地を形成し、職業人となるための基礎力を養成します。

また、就職試験や社会人として活躍するために必要となる各スキル向上に向けた取り組みに関しても、2年次に引き続き、機会を設けます。

10 キャリア形成のための科目

■ インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（全学年）

インターンシップは、夏季休業期間（夏休み）や春季休業期間（春休み）を利用して、企業や地方公共団体などでの実習（＝就業体験）を行うものです。実習を通じて、社会や職業への理解を深め、自己理解を深めることで、将来の進路や職業の選択に向けた就業観を養成します。事業所への派遣にあたっては、学内で事前のガイダンスと研修を実施し、インターンシップの意義・目的についての理解を深めた後、受入事業所において、約1～2週間程度（実働5～10日間）の実習を行います。実習期間終了後、体験レポートを作成することで、インターンシップの成果と今後の課題を確認します。本学では多彩なプログラムを企画しており、これから学修するにあたりガイダンスが開催されますので、詳細等について確認し、各自円滑・効果的に取り組むことができるように努めてください。

- 事前研修（ビジネスマナー講座・実践講座）
- 事業所等での実習（＝就業体験）をはじめとした多彩なプログラム

■ 海外インターンシップ（全学年）

日本企業の海外進出など、グローバル化に対応したインターンシッププログラムとして海外インターンシップを実施しています。海外の企業で職場体験をするプログラムであり、研修先では英語や現地の言語も使用し職務を行い、派遣国での生活や人々との交流も体験できます。派遣先など詳細については、別途ガイダンス等でご案内します。

※要件を満たすことで単位認定あり（詳細の問い合わせは八尾駅前キャンパス3階 キャリアセンターまで）

11 資格取得について

1 資格取得のすすめ

資格の取得は、大学を卒業して社会に出ていく皆さんにとって、大きな力となります。本学では、学部での学びを深め、学修成果を目に見えるものとする以下の資格の取得を大学として推奨しています。対応するSコース（特修講座）や資格講座、正課科目も開講されるので、積極的に受講してください。Sコース（特修講座）や資格講座の詳細は、別途パンフレットやUNIVERSAL PASSPORTでご案内します。

経営学部生に特におすすめの資格と学習方法

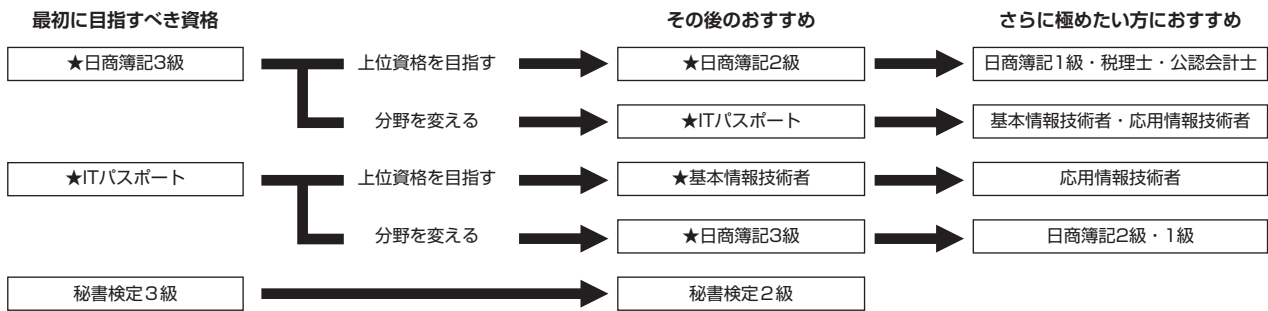
皆さんの多くは、3年生から就職活動を開始することになります。資格を就職活動で活かすためにも、2年生の終わりまでに推奨資格の取得を目指しましょう。

経営学部生に特におすすめの推奨資格

日商簿記検定（3・2・1級）	企業の会計・財務に関する基礎から実務レベルの知識を証明し、経理・財務・経営管理など幅広い分野で役立つ資格です。 会計や財務の知識が身につく、企業活動の仕組みを理解できるようになるため、就職活動やキャリア形成において強みとなります。
ITパスポート	ITの基礎知識や経営・セキュリティに関する知識を備えていることを証明できる国家資格。 デジタル社会で求められる論理的思考力や問題解決能力を養うことができ、あらゆる業種でIT資格を持っていることは大事なアピール材料になります。
基本情報技術者試験	ITの基礎理論からプログラミング、ネットワーク、セキュリティ、プロジェクト管理まで、IT分野の幅広い知識と実務能力を証明する国家資格です。 ITの基礎知識と技術的思考力が身につく、システム開発やIT業界での業務に役立つだけでなく、社会人に必要な論理的思考や問題解決能力の向上にもつながります。
応用情報技術者試験	ITに関する高度な知識と実践的な応用力を問う試験であり、システム設計・開発・運用管理・セキュリティ対策などの専門スキルを証明する国家資格です。 ITの高度な知識や技術的思考力が身につく、システム開発やプロジェクト管理など、IT業界での即戦力としてのスキルを養うことができます。
秘書検定（3・2級）	ビジネスマナーやコミュニケーション能力、職場での気配りや事務処理能力など、社会人として求められる基本的なスキルを証明する資格です。 敬語やビジネスマナー、適切な対応力が身につく、事務職や接客業はもちろん、あらゆる職種で役立つ社会人基礎力を養うことができます。
日本語能力試験N2・N1	※日本語能力試験については、P.42「留学生日本語教育プログラム」を参照してください。

11 資格取得について

経営学部生におすすめの資格取得の学習ルート



★：特におすすめの資格

おすすめの学習プラン

● 日商簿記検定スタート

	春学期	秋学期
学期ごとの目標	日商簿記3級 日商簿記2級	日商簿記1級
学習方法 (対応する授業・講座)	<ul style="list-style-type: none"> 初級簿記 会計職基礎講座 	<ul style="list-style-type: none"> (日商簿記1級) 簿記上級講座 (日商簿記2級) 中級簿記 工業簿記 (ITパスポート) 情報ストラテジ 情報テクノロジー ITパスポート講座

● ITパスポートスタート

	春学期	秋学期
学期ごとの目標	ITパスポート	基本情報技術者
学習方法 (対応する授業・講座)	<ul style="list-style-type: none"> 情報ストラテジ 情報テクノロジー ITパスポート講座 	<ul style="list-style-type: none"> 情報技術論A・B・C 基本情報技術者講座

11 資格取得について

2 資格取得と奨学金

本学では、学生の経済支援・修学支援を目的にした多彩な奨学金制度を設けています。この奨学金制度の一つである、資格取得奨学金は、資格取得者を対象とした奨学金制度です。下表に定める資格検定試験に合格した者の中から、出席状況、GPA、単位修得状況その他本学での修学状況を総合的に考慮して選考された後、奨学金が給付されます。

申請方法については別途Universal Passportで案内します。ご不明な点等あれば、学生課までお問い合わせください。

資格取得奨学金受給資格等		給付額
ア	公認会計士試験論文式試験合格者	20万円
イ	公認会計士試験短答式試験合格者	10万円
ウ	税理士試験の試験科目5科目のうち、いずれかの2科目に合格した者	15万円
エ	税理士試験の試験科目5科目のうち、いずれかの1科目に合格した者	10万円
オ	日商簿記検定試験1級合格者	10万円
カ	日商簿記検定試験2級合格者	1万円
キ	日商簿記検定試験3級合格者	5千円
ク	司法書士試験合格者	30万円
ケ	行政書士試験合格者	10万円
コ	社会保険労務士試験合格者	10万円
サ	宅地建物取引士試験合格者	3万円
シ	法学検定試験アドバンスト〈上級〉コース合格者	5万円
ス	法学検定試験スタンダード〈中級〉コース合格者	3万円
セ	法学検定試験ベーシック〈基礎〉コース合格者	5千円
ソ	ビジネス実務法務検定2級以上合格者	1万円
タ	ファイナンシャル・プランニング技能検定試験2級以上合格者	1万円
チ	統計検定2級合格者	1万円
ツ	統計検定3級合格者	5千円
テ	応用情報技術者試験合格者	10万円
ト	基本情報技術者試験合格者	3万円
ナ	情報セキュリティマネジメント試験合格者	2万円
ニ	ITパスポート試験合格者	1万円
ヌ	TOEIC®Listening&ReadingTestスコア860以上の者	5万円
ネ	TOEIC®Listening&ReadingTestスコア730以上の者	3万円
ノ	TOEIC®Listening&ReadingTestスコア600以上の者	1万円
ハ	韓国語能力試験（TOPIK）5級以上合格者	5万円
ヒ	韓国語能力試験（TOPIK）4級合格者	3万円
フ	韓国語能力試験（TOPIK）3級合格者	1万円
ヘ	漢語水平考試（HSK）5級以上合格者	5万円
ホ	漢語水平考試（HSK）4級合格者	3万円
マ	漢語水平考試（HSK）3級合格者	1万円
ミ	総合旅行業務取扱管理者試験合格者	3万円
ム	国内旅行業務取扱管理者試験合格者	1万円
メ	日本語能力試験N1合格者	1万円
モ	その他、特に難易度の高い資格検定試験に合格し、学長が優秀と認められた者	上限 30万円

※エの奨学金を受けた者が、ウの奨学金を受ける場合は、差額の5万円を給付する。

※ト、ナ、ニの TOEIC® Listening & Reading Testについては、下位スコアの奨学金を受けた者が、上位スコアの奨学金を受ける場合は、その差額を給付する。

11 資格取得について

3 技能資格の単位認定

経営学部では、学生の皆さんの多様な学修意欲および学修成果を積極的に評価するため、「技能資格等」について単位認定しています。

単位認定された場合、成績表には該当科目に「認定」と評価されます（認定された単位は学期あるいは年間の履修制限単位には含まれません）。

技能資格等のうち下記「単位認定科目」に該当する場合、卒業要件C欄（その他共通教育科目又は専門教育科目）の単位として「認定」されます。

1. 単位認定科目について

● 「各学部専門教育科目」として単位を認定

①ファイナンシャルプランナー (2単位)	本学在学中において「AFP資格審査試験」に合格、または「ファイナンシャル・プランニング技能検定」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
②販売士 (2単位)	本学在学中において、「リテールマーケティング（販売士）検定試験」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
③秘書検定 (2単位)	本学在学中において、「秘書検定」2級以上または「秘書技能検定CBT」2級に合格した場合に「認定」されます。
④ビジネス実務法務検定 (2単位)	本学在学中において、「ビジネス実務法務検定試験」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
⑤簿記検定初級 (1単位)	本学在学中において、「日商簿記検定試験」3級に合格した場合に「認定」されます。
⑥簿記検定中級 (2単位)	本学在学中において、「日商簿記検定試験」2級に合格した場合に「認定」されます。
⑦簿記検定上級 (4単位)	本学在学中において、「日商簿記検定試験」1級に合格した場合に「認定」されます。
⑧情報処理技術者資格初級 (1単位)	本学在学中において、「ITパスポート試験」に合格した場合に「認定」されます。
⑨情報処理技術者資格中級 (2単位)	本学在学中において、「基本情報技術者試験」に合格した場合に「認定」されます。
⑩情報処理技術者資格上級 (4単位)	本学在学中において、「応用情報技術者試験」に合格した場合に「認定」されます。

11 資格取得について

● 「共通教育科目」として単位を認定

●英語

①英検 (2単位)	本学在学中に、「実用英語技能検定試験」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
②TOEIC® (2単位)	本学在学中に、「TOEIC® Listening&Reading Test」あるいは本学で実施している「TOEIC® Listening&Reading IPテスト」で450点以上の得点を取得した場合に「認定」されます。
③TOEFL (2単位)	本学在学中に、「TOEFL」iBT40点以上の得点を取得した場合に「認定」されます。
④IELTS (2単位)	本学在学中に、「IELTS」で4 Limited User以上を取得した場合に「認定」されます。

●中国語

⑤中国語検定 (2単位)	本学在学中に、日本中国語検定協会「中国語検定試験」4級以上に合格した場合に「認定」されます。
⑥中国漢語水平考試(HSK) (2単位)	本学在学中に、「漢語水平考試(HSK)」3級以上に合格した場合に「認定」されます。

●韓国語

⑦韓国語能力試験 (2単位)	本学在学中に、「韓国語能力試験」2級以上に合格した場合に「認定」されます。
⑧ハングル能力検定試験 (2単位)	本学在学中に、「ハングル能力検定試験」4級以上に合格した場合に「認定」されます。

●日本語

⑨日本語資格I (2単位)	本学在学中において、「日本語能力試験」N1に合格、または「BJTビジネス日本語能力テスト」で480点以上(J2)を取得した場合に「認定」されます。
⑩日本語資格II (2単位)	本学在学中において、「BJTビジネス日本語能力テスト」で530点以上(J1)を取得した場合に「認定」されます。

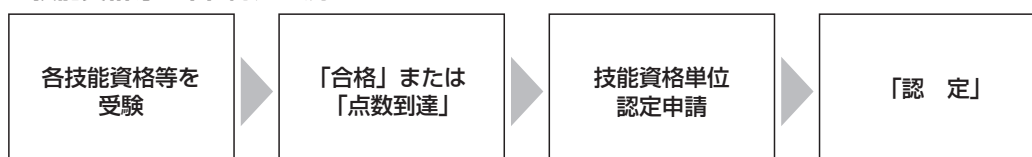
(注) 語学関連技能資格の単位認定に関しては、母語(第一言語)を除きます。また、英語、中国語、韓国語は、同一語学分野の語学検定試験のうち、いずれか一つの検定試験結果のみを単位認定します。

⑪IT資格初級 (1単位)	本学在学中において「Microsoft Office Specialist」、「ICTプロフィシエンシー検定試験(P検)」3級以上のいずれかに合格した場合に「認定」されます。
⑫環境社会検定 (2単位)	本学在学中において「環境社会検定試験(eco検定試験)®」に合格した場合に「認定」されます。

2. 認定方法について

技能資格等についての単位認定申請は、所定の期間内に、当該技能資格取得の証明書等を添付して行います。申請期間・方法については、UNIVERSAL PASSPORTにて学期ごとに案内します。

<技能資格等の単位認定の流れ>



12 海外・留学体験

1 海外フィールドスタディ

海外フィールドスタディは、本学の海外協定校や提携機関との協力の下、協定校の学生、訪問国の市民、子供たちとの交流を通じて学修する、本学独自の特色ある短期の海外体験型プログラムです。海外が初めてでも、外国語が苦手でも大丈夫です。

経営学部では、海外フィールドスタディへの参加により、諸外国のビジネスを、現地経験を通じて学修することを目標としています。また、就職活動でも大学生ならではの経験として評価されます。

2 海外語学研修

海外語学研修は、外国での集中的な語学学修を希望する学生のために、毎年夏季または春季休業期間中に行われる短期語学留学プログラムです。英語、中国語、韓国語の3コースが設定されており、1年次から参加することができます。参加者は研修先で所定の課程を修了し、本学が定める合格基準に達すれば、「英語研修Ⅰ・Ⅱ、中国語研修Ⅰ・Ⅱ、韓国語研修Ⅰ・Ⅱ」（※留学先がドイツの場合、「留学語学研修A～H」）の中から、学修内容・学修時間・成績によって単位が認定されます。

○単位認定にあたっては、留学後に「単位認定願」及び留学先の「修了書」「成績証明書」を期限内に提出してください。

3 LSP(Language Study Program)

LSP (Language Study Program) は、海外協定校での1セメスター（15-18週間）にわたる語学留学プログラムです。留学先大学の語学カリキュラムのもと、集中的に外国語を学修します。また寮生活やホームステイなどで、海外の暮らしを体験します。「日常的に外国語が使われる環境」のなかで、毎年多くの学生が語学力を飛躍的に向上させています。さらに現地の学生や各国からの留学生との課外活動や交流を通じて、コミュニケーション能力や異文化理解力、協働力なども高めます。

【学籍上の措置及び単位認定】

- 留学期間も在学期間に算入されるので、4年間での卒業が可能です。
- 留学先の学修内容・時間・成績に基づき、審査の上、「留学語学研修A～H」の中から単位認定されます。
- 留学の事前・事後研修については、審査の上、「留学事前研修」、「留学事後研修A」及び「留学事後研修B」の単位が単位認定されます。
- 単位認定にあたっては、留学先の「修了書」「成績証明書」その他大学が指定する書類を期限内に提出する必要があります。

4 交換留学

交換留学は、海外協定校で専門科目等を履修する本格的な長期プログラムです。欧米、アジアなど、豊富な留学先が用意されています。留学先大学では専門科目を履修し、自身の専攻分野をさらに深めていきます。世界各国から集まった学修意欲の高い留学生とともに学修し、ともに学生生活を過ごす中で、より高度な語学力はもちろん、異文化理解力やコミュニケーション能力、国際協働力を大きく伸ばし、国際人としての自信や自覚がめばえます。

【学籍上の措置及び単位認定】

- 留学期間も在学期間に算入されるので、4年間での卒業が可能です。
- 単位については、交換留学先の学修内容・時間・成績に基づき、審査の上、「留学語学研修A～H」、「留学教養研修A～H」の中から単位認定されます。
- 単位認定にあたっては、留学前に「単位認定計画書」を作成し、留学後に「単位認定願」「帰国届」及び留学先の「成績証明書」「時間割（または授業時間が確認できるもの）」を期限内に提出してください。

これらのプログラムは別途参加申し込み手续が必要です。手續内容、日程、費用等の詳細については、国際教育交流センターで確認してください。

13

クロスオーバーカリキュラム (他学部履修制度)

1 経営学部におけるクロスオーバーカリキュラム

経済と法律は社会の両輪、二つの学問の修得による人格の形成という建学の理念は、現代ビジネスの課題解決にはビジネス法に基づく法的素養の修得が不可欠であることを示しています。経営学及び関連領域の基礎・基本の知識及び技能、各コースにおいて求められる専門知識及び技能に関連して、現代ビジネスにおける様々な局面で必要とされるビジネス法にかかわる、法学部科目（企業法系、社会法系、民法法系、公法系、刑事法系科目）の履修を通じて専門知識及び技能を身につけます。

また、各コースにおける専門知識及び技能を豊かにし、教養を広げ、資格取得につなげるため、経済学部及び国際学部科目の履修を通じて専門知識及び技能を身につけます。

2 経営学部生が履修できる他学部専門教育科目

(※○印は、各コースの推奨科目)

①法学部専門教育科目

科目名	単位	グレード	配当年次	経営学部のコース					
				学部全体	ビジネスマネジメント・リーダーシップ	ビジネスDXコース	マーケティング戦略	会計専門職・企業財務	
ビジネス法務	2	G2	2 3 4	○					企業法系 (社会法系) 経営と密接に関係するので深く学修する
会社法Ⅰ	2	G2	2 3 4	○					
会社法Ⅱ	2	G3	3 4	○					
労働基準法	2	G2	2 3 4	○					
労働契約法	2	G3	3 4	○					
労働関係法	2	G3	3 4	○					
社会保険法	2	G3	3 4	○					
雇用政策法	2	G3	3 4	○					
民法総則Ⅰ	2	G2	1 2 3 4	○					民法法系 民事5分野の基本的知識を定着させる
民法総則Ⅱ	2	G2	1 2 3 4	○					
物権法Ⅰ	2	G2	2 3 4	○					
債権総論Ⅰ	2	G2	2 3 4	○					
債権各論Ⅰ	2	G2	2 3 4	○					
家族法Ⅰ	2	G2	2 3 4	○					
不動産法	2	G2	2 3 4	○					
情報法	2	G2	2 3 4	○					公法系
環境法	2	G3	3 4	○					
税法Ⅰ	2	G3	3 4	○					
税法Ⅱ	2	G3	3 4	○					
刑法総論Ⅰ	2	G2	1 2 3 4	○					刑事法系
刑法各論Ⅰ	2	G2	2 3 4	○					
刑法各論Ⅱ	2	G3	3 4	○					
公務員特別演習ⅠA	2	G2	2	○					
公務員特別演習ⅠB	2	G2	2	○					
公務員特別演習ⅡA	2	G3	3	○					
公務員特別演習ⅡB	2	G3	3	○					
公務員特別演習ⅢA	2	G3	4	○					
公務員特別演習ⅢB	2	G4	4	○					

②経済学部専門教育科目

科目名	単位	グレード	配当年次	経営学部のコース				
				学部全体	ビジネスマネジメント・リーダーシップ	ビジネスDXコース	マーケティング戦略	会計専門職・企業財務
日本経済論Ⅰ	2	G2	2 3 4	○				
国際経済学Ⅰ	2	G2	2 3 4	○				
財政学Ⅰ	2	G2	2 3 4	○				
金融論Ⅰ	2	G2	2 3 4					○
労働経済学	2	G2	2 3 4		○			
公務員特別演習ⅠA	2	G2	2	○				
公務員特別演習ⅠB	2	G2	2	○				
公務員特別演習ⅡA	2	G3	3 4	○				
公務員特別演習ⅡB	2	G3	3 4	○				
公務員特別演習ⅢA	2	G4	4	○				

13 クロスオーバーカリキュラム（他学部履修制度）

③ 国際学部専門教育科目

科目名	単位	グレード	配当年次				経営学部のコース				
							学部全体	ビジネスマネジメント・リーダーシップ	ビジネスDXコース	マーケティング戦略	会計専門職・企業財務
観光概論	2	G2	1	2	3	4		○			
国際人権法	2	G4			3	4		○			
Exam Prep. I	2	G1	1	2	3	4	○				
Exam Prep. II	2	G1	1	2	3	4	○				
Exam Prep. III	2	G2		2	3	4	○				
Exam Prep. IV	2	G2		2	3	4	○				
Exam Prep. V	2	G3		2	3	4	○				
Exam Prep. VI	2	G3		2	3	4	○				

14 数理・データサイエンス・AI教育プログラム

1 数理・データサイエンス・AI教育プログラムについて

数理・データサイエンス・AI教育プログラムは、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されたプログラムです。

数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・AIを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的に学修します。

2 数理・データサイエンス・AI教育プログラムの学修目標

- ① 社会におけるデータ・AI利用に関連し、社会で起きている変化・社会で活用されているデータについて説明できる。
- ② データ・AIの活用領域、利活用のための技術・現場・最新動向について説明できる。
- ③ データリテラシーに関連し、データを読む・説明する・扱うことができる。
- ④ データ・AIを扱う・データを守る上での留意事項について説明できる。

3 対象学生と履修方法

全学部生が対象です。

本プログラムを履修するための特別な手続きは不要です。本プログラムの構成科目を通常どおり履修登録してください。

4 プログラムの構成科目と修了要件

本プログラムを構成する授業科目は以下の11科目です。これらの科目を学修することで、数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術を身につけます。

本プログラムの修了要件を満たした学生には、年度末に「修了証」を交付します。

科目区分	科目名称	修了要件
学部専門教育科目	①データサイエンス基礎	左記の科目から、「データサイエンス基礎」の2単位を含む12単位以上を修得すること。
共通教育科目	①AIと産業・社会 ②データサイエンス ③プログラミングのための情報数理 ④情報ストラテジ ⑤情報マネジメント ⑥情報テクノロジー ⑦情報科学演習 ⑧情報セキュリティ ⑨プログラミングⅠ ⑩プログラミングⅡ	

15 単位互換履修生

■ 大学コンソーシアム大阪「単位互換履修生」について

本学では、大学コンソーシアム大阪の単位互換に関する包括協定に参加する大学に、本学学生を「単位互換履修生」として派遣することができます。単位互換履修生の出願に関する概要は以下のとおりです。詳細については、毎年3月下旬に掲示等により発表予定です。

○ 履修できる授業科目および単位数について

単位互換履修生が履修できる科目は、各学部教授会が認めた科目のうち年間8単位以内（在学中の合計は12単位）であり、履修する科目の単位数は、学期及び年間の履修制限単位数には含まれません。

○ 出願資格および選考について

派遣する単位互換履修生は、原則として2年生以上で次の要件を満たしている学生で、所属する学部教授会の審議を経て、学長が許可します。

- ・ 2年次に派遣する者は1年次終了時に40単位以上を取得していること。
 - ・ 3年次に派遣する者は2年次終了時に80単位以上を取得していること。
 - ・ 4年次に派遣する者は3年次終了時に100単位以上を取得していること。
- ただし、最終年次においては、卒業判定に関わる履修はできません。

○ 出願方法：出願期間、出願書類等については教務課で確認してください。

○ 単位の認定および成績評価

単位の認定は、協定大学からの「成績報告書」等に基づき、共通教育科目の「単位互換科目」として行い、成績評価は「認定」とします。

< 出願に際しての注意 >

出願したすべての者が単位互換履修生として派遣されるわけではありません。選考に合格した場合、履修許可後の受講放棄や試験放棄は正当な事由がなければ認められません。

従って、協定大学の学則及び諸規程を遵守することはもちろんのこと、出願に際しては、通学時間などを十分に考慮して時間割編成するなど、しっかりした履修計画を立ててください。

16 早期卒業制度

1 早期卒業制度とは

大学院進学を考えている学生のために、所定の要件を満たせば3年次終了時または4年次春学期終了時に早期卒業を認める制度です。この制度を利用すれば、大学入学から大学院修了までの時間的・経済的負担を軽減することができます。

早期卒業制度の利用を希望する学生は、以下の事項をよく読んで申請を行ってください。あわせて、入学時に担当教員と相談しながら3年間の学修計画をしっかりと立てるとともに、優秀な成績を修めることが求められます。

大阪経済法科大学

- ・ 3年 or 3.5年在学
- ・ 優秀な成績で卒業に必要な単位を修得

早期卒業

本学または他大学の
大 学 院

2 申請の要件

早期卒業制度の利用希望者は、2年次秋学期の指定された期間に申請を行い、2年次終了時に次の要件を満たしてください。申請を行わないと早期卒業をすることができませんので、注意してください。申請方法などの詳細については別途お知らせします。

- (1) 2年次終了時に80単位以上修得していること。
- (2) GPAが3.50以上であること。
- (3) 大学院進学を目指していること。

3 早期卒業の要件

2年次終了時に早期卒業の申請を行い候補者となった学生は、次の要件を満たせば3年次終了時または4年次春学期終了時に卒業することができます。

- (1) 卒業に必要な単位をすべて修得していること。ただし、演習ⅢAおよび演習ⅢBの修得は要しない。
- (2) GPAが3.50以上であること。
- (3) 大学院進学が確定していること。

4 よくある質問

- (1) 大学院に進学しない学生もこのプログラムを利用することができますか？
⇒ できません。このプログラムは、大学院に進学する学生のみを対象としています。
- (2) 2年次終了時に早期卒業の申請をしましたが、予定の時期に早期卒業の要件を満たさなかった場合はどうなりますか？
⇒ 通常どおり4年次に卒業をすることになります。なお、早期卒業の申請をしたが、その要件を満たさなかったとしても、成績等に不利益が及ぶことはありません。
- (3) 編入学、転入学、転学部、再入学、入学後に休学をした学生もこのプログラムを利用することができますか？
⇒ できません。このプログラムは、新入生として入学してから継続して在籍・在学している学生のみを対象としています。
- (4) 早期卒業の申請をした場合、3年次に4年次配当科目を履修することができますか？
⇒ できます。
- (5) 演習ⅢA、演習ⅢBは必修科目ですが、これらの単位も修得する必要がありますか？
⇒ いいえ。早期卒業制度の利用にあたっては、専門演習Ⅲおよび専門演習ⅢBの単位を修得する必要はありません。

II

編入学生 履修案内

1 編入学生履修案内

1 学修における注意点

単位の認定

編入生の皆さんは、本学に編入学した際、60単位を上限として単位の認定がなされています。但し、認定単位数は、それぞれの提出された成績証明書に基づいて行っており、学生によって異なる場合があります。

各自、必ず編入学時に認定された単位数から、卒業に必要な単位を確認し、それぞれに必要な学修を進めるようにしてください。

学修にあたっての注意点等

編入生の皆さんは、本学入学時に60単位を上限とした単位認定がされており、カリキュラム及び卒業要件等は、編入学を許可された年次に所属する学生と同一の規定が適用されます。

まず、希望する進路や関心に応じて、コース選択を行い、次ページの卒業要件を念頭に置きながら、所属学部 of 専門教育科目を中心に履修・修得しなければなりません。また、3年次配当の専門演習ⅡA・Bを履修しなければなりません。

2 履修制限単位

編入生の履修制限単位数は、次の通りです。履修単位数は、年間および学期毎に履修の単位制限が設けられていますので、2年間の学修計画をしっかりと立てて単位を修得してください。

編入学生

学年	3年次		4年次	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期
年間制限単位	60単位		60単位	
学期制限単位	30単位	30単位	30単位	30単位

3 卒業要件(2026年度編入学生)

2026年度編入学生の卒業要件は、2024年度新入生の卒業要件が適用されます。

詳細は、P.59、P.60をご覧ください。

1 編入学生履修案内

経営学部 経営学科 卒業要件

2024年度入学生

※科目名称は2024年度のもので、時間割やシラバスに表示される名称と異なる場合があります。

授業科目		卒業に要する単位数	
A欄	共通教育科目	<ul style="list-style-type: none"> ○必修要件 <ul style="list-style-type: none"> ・英語A、英語B、英語C、英語Dの4科目4単位必修 ただし、外国人留学生は、英語科目の必修要件を、日本語Ⅰ、日本語Ⅱ、日本語Ⅲ、日本語Ⅳ、日本語Ⅴ、日本語Ⅵのいずれか2科目4単位の修得をもって満たすことができる。 	20単位以上
B欄	専門教育科目	<ul style="list-style-type: none"> ○必修要件 <ul style="list-style-type: none"> ・経営学基礎、会計学基礎、ビジネス情報基礎、データサイエンス基礎、専門演習ⅢA、専門演習ⅢBの6科目12単位必修 ○選択必修要件 <ul style="list-style-type: none"> ・専門共通科目から20単位以上選択必修 ・ビジネスキャリア基礎A、ビジネスキャリア基礎B、ビジネスキャリア研究A、ビジネスキャリア研究B、ビジネスキャリア実践A、ビジネスキャリア実践Bから4単位以上選択必修 ・コース基本科目から24単位以上選択必修 ○他学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、20単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できる。 	90単位以上
C欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	<ul style="list-style-type: none"> ○共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できる。 	14単位以上
合 計		124単位	

1 共通教育科目(A欄)

卒業するには、共通教育科目より、20単位以上修得すること。ただし、英語4単位を含む。

※留学生の必修外国語は、日本語Ⅰ～Ⅵの中から計4単位でも可。

2 経営学部 経営学科 専門教育科目(B欄)

卒業するには、経営学部経営学科専門教育科目より、90単位以上修得すること。ただし、経営学基礎、会計学基礎、ビジネス情報基礎、データサイエンス基礎、専門演習ⅢA・専門演習ⅢBの6科目12単位が必修。また、専門共通科目より20単位及び選択したコースのコース基本科目から24単位以上を修得すること。

必修科目(下記の6科目12単位必修)

必修科目(6科目12単位必修)			
経営学基礎	会計学基礎	ビジネス情報基礎	データサイエンス基礎
専門演習ⅢA	専門演習ⅢB		

専門共通科目における選択必修(下記の18科目から20単位以上選択必修)

選択必修科目(20単位以上必修)			
経営管理論Ⅰ	経営組織論Ⅰ	経営戦略論Ⅰ	経営管理論Ⅱ
マーケティング戦略論Ⅰ	現代企業経営論Ⅰ	現代企業経営論Ⅱ	初級簿記
会計学	経営情報論Ⅰ	ビジネス統計学Ⅰ	企業論
ビジネス法入門	ビジネスプレゼンテーション	商業学	日本経営史
経営学史	経済学基礎		

(履修上の注意)

各科目はⅠとⅡの両方を履修してはじめて内容が完結するので、Ⅰの単位修得後には直ちにⅡを履修するようにしてください。

キャリア形成科目における選択必修(下記の6科目から4単位以上選択必修)

選択必修科目(4単位以上必修)			
ビジネスキャリア基礎A	ビジネスキャリア基礎B	ビジネスキャリア研究A	ビジネスキャリア研究B
ビジネスキャリア実践A	ビジネスキャリア実践B		

1 編入学生履修案内

コース基本科目における選択必修（24単位以上）

●現代企業戦略コース

コース基本科目 (24科目)	経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅱ、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、世界経営史、中小企業経営論、国際経営概論、経営立地論、経営心理学、リスクマネジメント論、ベンチャービジネス論、キャリアマネジメント論、SDGsと企業、流通システム論、貿易論Ⅰ、貿易論Ⅱ、サプライチェーンマネジメント論、コーポレートファイナンス論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、経営情報論Ⅱ、情報処理論Ⅰ、Practical Business EnglishⅠ、Practical Business EnglishⅡ
-------------------	--

●マーケティング戦略コース

コース基本科目 (24科目)	経営戦略論Ⅱ、人的資源管理論、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、ベンチャービジネス論、流通システム論、マーケティング戦略論Ⅱ、マーケティングリサーチ、ビジネス統計学Ⅱ、広告論、社会心理学、商品開発論、ホスピタリティ論、観光論、サプライチェーンマネジメント論、販売管理論Ⅰ、販売管理論Ⅱ、消費者行動論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、情報処理論Ⅰ、情報処理論Ⅱ、情報管理論、ICTビジネス論
-------------------	---

●人材・組織マネジメントコース

コース基本科目 (24科目)	経営組織論Ⅱ、人的資源管理論、生産管理論Ⅰ、生産管理論Ⅱ、世界経営史、中小企業経営論、国際経営概論、経営心理学、経営倫理論、リスクマネジメント論、リーダーシップ論、キャリアマネジメント論、CSR経営論、ダイバーシティ論、SDGsと企業、ビジネス統計学Ⅱ、社会心理学、ホスピタリティ論、スポーツマネジメント論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、経営情報論Ⅱ、情報処理論Ⅰ、情報管理論
-------------------	---

●会計専門職・企業財務コース

コース基本科目 (24科目)	中級簿記、工業簿記、上級簿記、管理会計論、原価計算論、税務会計、監査論、コーポレートファイナンス論、経営分析Ⅰ、経営分析Ⅱ、財務会計論Ⅰ、財務会計論Ⅱ、財務会計論Ⅲ、経営戦略論Ⅱ、経営倫理論、リスクマネジメント論、CSR経営論、証券論、銀行論、保険論、ファイナンシャル・プランニングⅠ、ファイナンシャル・プランニングⅡ、経営情報論Ⅱ、情報処理論Ⅰ
-------------------	---

他学部専門教育科目について

他学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、20単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できます。

3 その他(C欄)

卒業するには、その他（共通教育科目及び専門教育科目）より14単位以上修得すること。

※技能資格等に関する単位について

技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できます。

III

資料

大阪経済法科大学学則

第1章 総則

- 第1条 本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。
- 第1条の2 本大学は、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うとともに、文部科学大臣が指定する認証評価機関による認証評価を受けるものとする。
- 2 前項の点検及び評価に関する事項については、別にこれを定める。
- 第1条の3 本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。
- 第1条の4 本大学は、第1条の使命に基づき、国際感覚にあふれ、持続可能な未来の発展を共創できる人材の育成を目指して、多様な文化的及び社会的背景を持つ学生が、相互理解に努め、共に学び合う国際共修を推進するものとする。

第2章 学部及び学科等

- 第2条 本大学に次の学部及び学科を置く。

経済学部	経済学科
経営学部	経営学科
法学部	法律学科
国際学部	国際学科

- 2 各学部学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。
- (1) 経済学部経済学科は、経済学を中心とする幅広い専門知識と経済学的思考能力を有し、内外の経済情勢の変化を踏まえつつ、経済社会が直面する諸問題を理解し、実学の精神を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。
 - (2) 経営学部経営学科は、経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。
 - (3) 法学部法律学科は、基礎的な法学教育を土台として、法と政治についての高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。
 - (4) 国際学部国際学科は、異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。

- 第2条の2 削除

- 第2条の3 本大学に大学院を置く。

- 2 大学院に関する学則は、別に定める。

- 第3条 各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	220名	880名
経営学部	経営学科	220名	880名
法学部	法律学科	260名	1,040名
国際学部	国際学科	200名	800名

第3章 授業科目

- 第4条 本大学の授業科目を共通教育科目と専門教育科目に分ける。
- 2 共通教育科目は、別表1のとおりとする。
- 3 各学部において開設する専門教育科目は、別表2のとおりとする。

第4章 修業年限、履修方法及び単位

- 第5条 本大学の修業年限は、4年とする。

大阪経済法科大学学則

2 在学年数は、8年を超えることができない。

第6条 削除

第7条 各学部学科の学生の卒業に要する単位数は、次のとおりとする。

(1) 経済学部経済学科

授業科目	単位数
共通教育科目	20単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から	14単位
合計	124単位

(2) 経営学部経営学科

授業科目	単位数
共通教育科目	20単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から	14単位
合計	124単位

(3) 法学部法律学科

授業科目	単位数
共通教育科目	20単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から	14単位
合計	124単位

(4) 国際学部国際学科

授業科目	単位数
共通教育科目	14単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から	20単位
合計	124単位

2 各学部の学生の卒業に要する単位数には、他学部の専門教育科目の履修により修得した単位を含めることができる。

3 履修方法その他細則については、別に定める。

第7条の2 年間に修得すべき標準的な単位数は、31単位とする。

2 前項の単位数を下回る学生には、修学指導を実施する場合がある。

第8条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習は、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 外国語は、30時間の授業をもって1単位とする。

(3) 実験、実習及び体育の実技は、30時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第8条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 本大学は、文部科学大臣が定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

大阪経済法科大学学則

- 3 前項の授業の方法により修得する単位数は、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、60単位を超えないものとする。
- 4 本大学は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。第2項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。
- 第9条 経済学部経済学科及び法学部法律学科にそれぞれの教育課程に応じた中学校及び高等学校の教育職員免許状の所要資格を得させるための課程（教職課程）を置く。
- 2 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に基づき、必要な授業科目の単位を修得しなければならない。
- 3 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者のために、開設する授業科目及び単位数は、別表3のとおりとする。
- 4 本大学で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

経済学部経済学科	中学校 教諭 一種免許状（社会） 高等学校教諭 一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭 一種免許状（公民）
法学部法律学科	中学校 教諭 一種免許状（社会） 高等学校教諭 一種免許状（地理歴史） 高等学校教諭 一種免許状（公民）

第5章 授業科目修了の認定及び学士の学位

- 第10条 学生は、指定された期限内に履修希望の授業科目を届け出て承認を得なければならない。
- 第11条 授業科目修了の認定は、筆記又は口述による試験その他適当な方法による。ただし、演習、実験、実習及び体育の特技等は、平常の成績によることができる。
- 第12条 授業科目修了の認定は、学期末又は学年末に行う。
- 第13条 授業科目修了の認定は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。
- 第14条 合格した授業科目については、所定の単位の修得を認める。
- 第14条の2 本大学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。
- 2 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。
- 3 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本大学に入学した後の本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 4 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。
- 5 前各項の定めにより、修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、合わせて60単位を超えないものとする。
- 第15条 4年以上在学して、所定の授業科目につき定められた単位を修得した者には、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。ただし、3年以上在学して、卒業に要する単位を優秀な成績で修得したと認められる者については、別に定めるところにより、卒業を認定し、学位記を授与することができる。
- 第16条 前条により卒業した者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。
- | | | | |
|------|------|----|-------|
| 経済学部 | 経済学科 | 学士 | （経済学） |
| 経営学部 | 経営学科 | 学士 | （経営学） |
| 法学部 | 法律学科 | 学士 | （法学） |
| 国際学部 | 国際学科 | 学士 | （国際学） |

大阪経済法科大学学則

第6章 学年・学期及び休業日

第17条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第18条 学年は、次の2学期に分ける。

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、春学期の終期及び秋学期の始期を変更することができる。

第19条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日、本大学創立記念日（4月26日）

(2) 春季休業 3月21日から4月7日まで

(3) 夏季休業 8月1日から9月30日まで

(4) 冬季休業 12月24日から1月7日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

第7章 入学、転学部、転学科、休学及び退学

第20条 入学の時期は、毎学年始めとする。

第21条 本大学の第1年次に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校又は中等教育学校の卒業生

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者

(通常以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。)

(3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 文部科学大臣の指定した者

(6) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)

(7) その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学が認めた者

第22条 入学者は、検定によって決定する。入学者検定の方法は、その都度定める。

第23条 入学に必要な手続は、別に定める。

第24条 本大学に編入学又は転入学を願い出る者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することができる。

2 前項の規定により、入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 大学（外国の大学を含む。）に2年以上在学し、所定の単位を修得した者

(2) 短期大学（外国の短期大学を含む。）を卒業した者

(3) 高等専門学校を卒業した者

(4) 専修学校の専門課程のうち文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者

(5) その他相当の年齢に達し、前各号に規定する者と同等以上の学力があると本大学が認めた者

第25条 本大学に在学する者で、転学部又は転学科を願い出る者があるときは、選考の上、許可することができる。

第26条 第24条及び第25条の取扱いに関しては、別に定める。

第27条 学生が疾病その他やむを得ない事由のため、休学又は退学を願い出たときは、これを許可することができる。

2 休学の期間は、継続2年以内とし、通算して4年を超えることができない。

3 休学期間は、第5条及び第15条に規定する在学期間に算入しない。

第28条 前条により退学した者が再入学を願い出たときは、選考の上、許可することができる。

2 前条により休学した者が復学を願い出たときは、許可を得て復学することができる。

第28条の2 入学、転学部、転学科、休学、退学、再入学及び復学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。

第29条 他の大学へ入学又は転学を願い出ようとする者は、教授会の審議を経て、学長の許可を受けなければならない。

第8章 留学及び外国人留学生

第30条 本大学と学生交換に関する協定を締結している外国の大学又はその他の外国の大学に留学を希望する者があるときは、これを許可することができる。

2 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学を願い出る者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。

大阪経済法科大学学則

- 3 前項の外国人留学生に対しては、第4条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置く。日本語科目及び日本事情に関する科目について、その開設する授業科目及び単位数は、別表4のとおりとする。
- 4 前項の規定は、外国人留学生以外で、日本語を母語としない学生について準用する。
- 第30条の2 留学及び外国人留学生の入学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。
- 第31条 留学及び外国人留学生の取扱いに関しては、別に定める。

第9章 聴講生、科目等履修生及び単位互換履修生

- 第32条 特定の授業科目について聴講を願い出る者があるときは、選考の上、聴講生として許可することがある。
- 2 聴講生の取扱いに関しては、別に定める。
- 第32条の2 特定の授業科目について科目等履修を願い出る者があるときは、本学学生の修学の妨げにならない限り、選考の上、科目等履修生として許可することがある。
- 2 科目等履修生がその履修した授業科目の試験を受け、合格した科目については、単位を与える。
- 3 科目等履修生の取扱いに関しては、別に定める。
- 第32条の3 本大学と協定のある他大学の学生で、協定に基づき本大学が提供する授業科目について履修を願い出る者があるときは、選考の上、単位互換履修生として許可することがある。
- 2 単位互換履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第10章 賞罰

- 第33条 特に学術、課外活動等において顕著な功績があり、他の学生の模範となる者は、これを表彰する。
- 第34条 学生に本大学の規則に違反し、又は学生の本分に反する行為があると認めるときは、懲戒を加える。
- 第35条 懲戒処分は、訓告、停学及び退学とする。退学は、次の各号の一に該当する者について行う。
- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当の理由がなくて出席が常でない者
 - (4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
- 2 学生懲戒の取扱いに関しては、別に定める。

第11章 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料

- 第36条 本大学に入学を出願する者は、別表5に定める入学検定料を納付しなければならない。
- 2 科目等履修生として出願する者は、別表6に定める科目等履修生検定料を納付しなければならない。
- 3 転学部又は転学科を出願する者は、別表7に定める転学部検定料又は転学科検定料を納付しなければならない。
- 第37条 本大学に入学を許可された者は、別表8に定める入学金を納付しなければならない。
- 第38条 学生は、別表9に定める授業料を納付しなければならない。
- 2 所定の期間内に休学願を提出しこれが許可された場合は、前項にかかわらず、別表10に定める在籍料を納付しなければならない。
- 第38条の2 本大学は、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、入学金及び授業料の減免を実施する。
- 2 前項の減免の取扱いについては、別に定める。
- 第39条 聴講生は、別表11に定める聴講料を納付しなければならない。
- 第39条の2 科目等履修生は別表12に定める履修登録料及び履修料を納付しなければならない。
- 第40条 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等の徴収については別に定める。
- 第41条 既納の入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等は、別に定めのある場合を除き返還しない。
- 第42条 授業料、在籍料その他の学費の納付を怠った者は、除籍する。
- 2 前項により除籍された者が復籍を願い出たときは、選考の上許可することがある。

大阪経済法科大学学則

第12章 教職員組織

第43条 本大学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員を置く。

2 教職員に関する規定は、別に定める。

第43条の2 学長は、大学を代表し、建学の理念に基づき、学則その他制規の定めるところにより学務を統括運営する。

第13章 図書館

第44条 本大学に図書館を置く。

2 図書館に関する規定は、別に定める。

第14章 附属研究機関

第45条 本大学に次の附属研究機関を置く。

- (1) 21世紀社会総合研究センター
- (2) 地域総合研究所
- (3) アジア研究所
- (4) アジア太平洋研究センター

2 前項に規定する研究機関に関し必要な事項は、別に定める。

第15章 教授会

第46条 本大学に学部教授会を置く。

第47条 削除

第48条 削除

第49条 削除

第50条 各学部は、各学部所属の教授、准教授、講師、助教及び助手をもって構成され、各学部長が招集して議長となる。

第51条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、再入学及び卒業
- (2) 学位の授与
- (3) 教育課程編成に関する事項
- (4) 学生の転学部、転学科、他大学への入学又は転学、休学、退学、復学及び留学に関する事項
- (5) 学生の懲戒処分に関する事項
- (6) 教員資格審査に関する事項
- (7) 前各号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして、学長が定めるもの

2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下、「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

第52条 各学部の教授会に関する規定は、別に定める。

第16章 大学協議会

第53条 本大学に大学の運営に関する重要事項について審議するため、大学協議会を置く。

第54条 削除

第55条 削除

第56条 大学協議会に関する規定は、別に定める。

附則

- 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 令和5年度以前の入学者の授業科目及びコース基本科目については、なお従前の例による。ただし、別表2の新規開設科目等については、令和5年度以前の入学者にも適用する。
- 3 第15条ただし書きの早期卒業に関する規定の適用については、令和5年度以降の入学者に限る。
- 4 別表2(4)の外国人留学生の外国語に関する必修要件については、令和3年度、令和4年度及び令和5年度の入学者にも適用する。

大阪経済法科大学学則

- 5 令和5年4月1日改正の附則第2項にかかわらず、別表2（4）の日本語9及び日本語10については、令和4年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 令和6年度以前の入学者の卒業要件、コース及び授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表1及び別表2のビジネスDX概論、ファイナンシャル・プランナー、情報処理技術者資格初級、情報処理技術者資格中級を除く新規開設科目については、令和6年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この学則は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 令和7年度以前の入学者の卒業要件及び授業科目については、なお従前の例による。ただし、第30条第4項の規定並びに別表2(1)(3)(4)及び別表4の新規開設科目については、令和7年度以前の入学者にも適用する。
- 3 令和7年度以前の入学者が本学則施行後に、新規開設する日本語科目を履修し、又はその単位を修得した場合には、卒業見込判定及び卒業判定において、別に定めるとおり、従前の日本語科目を履修し、又はその単位を修得したものとして読み替えるものとする。

大阪経済法科大学学則

<別表1>

令和8年度 共通教育科目（経済学部経済学科、経営学部経営学科、法学部法律学科及び国際学部国際学科）

区分	授業科目	単位	開設学部				備考	
			経済学部	経営学部	法学部	国際学部		
外国語科目	英語A	1	○	○	○		経済学部、経営学部及び法学部は4科目4単位必修。 ・ただし、外国人留学生は、英語科目の必修要件を、別表4に定める選択必修日本語科目のいずれか4科目4単位の修得をもって満たすことができる。 ・外国人留学生以外で日本語を母語としない学生について上記ただし書きを準用する。	
	英語B	1	○	○	○			
	英語C	1	○	○	○			
	英語D	1	○	○	○			
	英語総合演習A	2	○	○	○			
	英語総合演習B	2	○	○	○			
	英語コミュニケーション演習A	2	○	○	○			
	英語コミュニケーション演習B	2	○	○	○			
	中国語A	1	○	○	○			
	中国語B	1	○	○	○			
	中国語総合演習A	2	○	○	○	○		
	中国語総合演習B	2	○	○	○	○		
	中国語コミュニケーション演習A	2	○	○	○	○		
	中国語コミュニケーション演習B	2	○	○	○	○		
	韓国語A	1	○	○	○			
	韓国語B	1	○	○	○			
	韓国語総合演習A	2	○	○	○	○		
	韓国語総合演習B	2	○	○	○	○		
韓国語コミュニケーション演習A	2	○	○	○	○			
韓国語コミュニケーション演習B	2	○	○	○	○			
教養科目	文章作成・読解分野	文章作成 I	2	○	○	○	○	
		文章作成 II	2	○	○	○	○	
		文章理解	2	○	○	○	○	
	人文・社会分野	哲学	2	○	○	○	○	
		倫理学	2	○	○	○	○	
		論理学	2	○	○	○	○	
		日本史	2	○	○	○	○	
		世界史	2	○	○	○	○	
		文学	2	○	○	○	○	
		心理学	2	○	○	○	○	
		芸術学	2	○	○	○	○	
		日本国憲法	2	○	○	○	○	
		地理学	2	○	○	○	○	
	社会学	2	○	○	○	○		
	数理・自然分野	数的処理 I A	2	○	○	○	○	
数的処理 I B		2	○	○	○	○		
数的処理 II A		2	○	○	○	○		
数的処理 II B		2	○	○	○	○		
数的推理(数の性質)		2	○	○	○	○		
数的推理(確率と図形)		2	○	○	○	○		
判断推理(論理)		2	○	○	○	○		
判断推理(図形)		2	○	○	○	○		
資料解釈		2	○	○	○	○		
データサイエンス		2	○	○	○	○		
科学の歴史		2	○	○	○	○		
現代社会と科学		2	○	○	○	○		
生命科学と人間	2	○	○	○	○			

大阪経済法科大学学則

区分	授業科目	単位	開設学部				備考	
			経済学部	経営学部	法学部	国際学部		
教養科目	情報分野	AIと産業・社会	2	○	○	○	○	
		情報ストラテジ	2	○	○	○	○	
		情報マネジメント	2	○	○	○	○	
		情報テクノロジー	2	○	○	○	○	
		情報科学演習	2	○	○	○	○	
		プログラミングⅠ	2	○	○	○	○	
		プログラミングⅡ	2	○	○	○	○	
		プログラミングのための情報数理	2	○	○	○	○	
		情報セキュリティ	2	○	○	○	○	
		ワープロ実践	2	○	○	○	○	
		表計算実践	2	○	○	○	○	
		データベース実践	2	○	○	○	○	
		デジタルプレゼンテーション	2	○	○	○	○	
	ワープロ応用	2	○	○	○	○		
	表計算応用	2	○	○	○	○		
	スポーツ・健康分野	体育実技A	1	○	○	○	○	
		体育実技B	1	○	○	○	○	
		生涯スポーツA	1	○	○	○	○	
		生涯スポーツB	1	○	○	○	○	
		トレーニング演習A	2	○	○	○	○	
		トレーニング演習B	2	○	○	○	○	
		スポーツ論	2	○	○	○	○	
		スポーツ指導論	2	○	○	○	○	
		スポーツ管理論	2	○	○	○	○	
		現代社会と健康	2	○	○	○	○	
	総合分野	飢餓と貧困	2	○	○	○	○	
		平和学	2	○	○	○	○	
		地球と環境	2	○	○	○	○	
		気候変動と社会	2	○	○	○	○	
		資源・エネルギーと社会	2	○	○	○	○	
		ジェンダーと社会	2	○	○	○	○	
		現代社会と人権	2	○	○	○	○	
		現代社会と教育	2	○	○	○	○	
学校ボランティア		2	○	○	○	○		
海外留学科目	英語研修Ⅰ	2	○	○	○			
	英語研修Ⅱ	2	○	○	○			
	中国語研修Ⅰ	2	○	○	○			
	中国語研修Ⅱ	2	○	○	○			
	韓国語研修Ⅰ	2	○	○	○			
	韓国語研修Ⅱ	2	○	○	○			
	留学語学研修A	2	○	○	○			
	留学語学研修B	2	○	○	○			
	留学語学研修C	2	○	○	○			
	留学語学研修D	2	○	○	○			
	留学語学研修E	2	○	○	○			
	留学語学研修F	2	○	○	○			
	留学語学研修G	2	○	○	○			
	留学語学研修H	2	○	○	○			
	留学教養研修A	2	○	○	○			
	留学教養研修B	2	○	○	○			
	留学教養研修C	2	○	○	○			
	留学教養研修D	2	○	○	○			
	留学教養研修E	2	○	○	○			
	留学教養研修F	2	○	○	○			
留学教養研修G	2	○	○	○				
留学教養研修H	2	○	○	○				
留学事前研修	2	○	○	○				
留学事後研修A	2	○	○	○				
留学事後研修B	2	○	○	○				

大阪経済法科大学学則

区分	授業科目	単位	開設学部				備考
			経済学部	経営学部	法学部	国際学部	
技能資格関連科目	英検	2	○	○	○		
	TOEIC®	2	○	○	○		
	TOEFL	2	○	○	○		
	IELTS	2	○	○	○		
	中国語検定	2	○	○	○	○	
	中国漢語水平考試(HSK)	2	○	○	○	○	
	韓国語能力試験	2	○	○	○	○	
	ハングル能力検定試験	2	○	○	○	○	
	IT資格初級	1	○	○	○	○	
	ITパスポート	2	○		○	○	
	基本情報技術者	4	○		○	○	
環境社会検定	2	○	○	○	○		

大阪経済法科大学学則

学科	授業科目	単位	備考	学科	授業科目	単位	備考
経営学			ビジネスマネジメント・リーダーシップコース 基本科目				マーケティング戦略コース 基本科目
			経営組織論Ⅱ				経営戦略論Ⅱ
			経営戦略論Ⅱ				人的資源管理論
			人的資源管理論				生産管理論Ⅰ
			生産管理論Ⅰ				生産管理論Ⅱ
			生産管理論Ⅱ				企業経営史Ⅱ
			企業経営史Ⅱ				ベンチャービジネス論
			国際経営概論				アントレプレナーシップ論
			経営心理学				流通システム論
			経営倫理論				マーケティング戦略論Ⅱ
			リスクマネジメント論				デジタルマーケティング
			イノベーション論				マーケティングリサーチ
			リーダーシップ論				ビジネス統計学Ⅱ
			ベンチャービジネス論				広告論
			アントレプレナーシップ論				社会心理学
			CSR経営論				商品開発論
			商品開発論				ホスピタリティ論
			貿易論				観光論
			サプライチェーンマネジメント論				サプライチェーンマネジメント論
			コーポレートファイナンス論				販売管理論Ⅰ
			経営分析Ⅰ				販売管理論Ⅱ
			経営分析Ⅱ				消費者行動論
			デジタル経営論Ⅱ				経営分析Ⅰ
			情報処理論				情報処理論
		AIとビジネス				AIとビジネス	
			24単位以上選択必修				24単位以上選択必修
			ビジネスDXコース 基本科目				会計専門職・企業財務コース 基本科目
			経営戦略論Ⅱ				中級簿記
			生産管理論Ⅰ				工業簿記
			生産管理論Ⅱ				上級簿記
			リスクマネジメント論				管理会計論
			ベンチャービジネス論				原価計算論
			流通システム論				監査論
			デジタルマーケティング				コーポレートファイナンス論
			貿易論				税務会計
			サプライチェーンマネジメント論				経営分析Ⅰ
			経営分析Ⅰ				経営分析Ⅱ
			情報技術論A				財務会計論Ⅰ
			情報技術論B				財務会計論Ⅱ
			情報技術論C				財務会計論Ⅲ
			デジタル経営論Ⅱ				経営戦略論Ⅱ
			情報処理論				経営倫理論
			DXビジネスモデル				リスクマネジメント論
			AIとビジネス				証券論
			AI活用実践				ファイナンシャル・プランニングⅠ
			ソフトウェア開発Ⅰ				ファイナンシャル・プランニングⅡ
			ソフトウェア開発Ⅱ				情報技術論A
			ビジネスデータ分析Ⅰ				情報技術論B
			ビジネスデータ分析Ⅱ				情報技術論C
			クラウドビジネスⅠ				デジタル経営論Ⅱ
			クラウドビジネスⅡ				情報処理論
							24単位以上選択必修

大阪経済法科大学学則

<別表4>

日本語及び日本事情に関する科目

(1) 日本語科目

区分	授業科目	単位	備考	
共通教育科目	留学生科目	日本語ⅠA	1	4科目4単位選択必修。 経済学部、経営学部、 法学部のみ開設。 国際学部の科目は、 別表2(4)において 定める。
		日本語ⅠB	1	
		日本語ⅠC	1	
		日本語ⅠD	1	
		日本語ⅡA	1	
		日本語ⅡB	1	
		日本語ⅡC	1	
		日本語ⅡD	1	
		日本語ⅢA	1	
		日本語ⅢB	1	
		日本語ⅢC	1	
		日本語ⅢD	1	
		日本語読解	1	
		日本語会話	1	
		日本語表現	1	
		実践日本語A	1	
		実践日本語B	1	
		実践日本語C	1	
		実践日本語D	1	
		実践日本語E	1	
		実践日本語F	1	
		日本語総合演習A	2	
		日本語総合演習B	2	
日本語資格Ⅰ	2	技能資格関連科目と して、経済学部、経営 学部、法学部のみ開設。 国際学部の科目は、 別表2(4)において 定める。		
日本語資格Ⅱ	2			

(2) 日本事情に関する科目

区分	授業科目	単位	備考
共通教育科目	留学生科目	現代日本事情A	2
		現代日本事情B	2

大阪経済法科大学経営学部履修規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪経済法科大学学則第7条第3項の規定に基づき、大阪経済法科大学経営学部学生（以下「学生」という。）の授業科目の履修方法等に関し必要な事項を定める。

(授業科目の区分)

第2条 授業科目は、必修科目、選択必修科目、履修指定科目及び自由選択科目に分ける。
2 経営学部において開設する授業科目及び単位数等は、別表1のとおりとする。

(コース制)

第3条 経営学部に、次の各号に掲げるコースを置く。
(1) ビジネスマネジメント・リーダーシップコース
(2) ビジネスDXコース
(3) マーケティング戦略コース
(4) 会計専門職・企業財務コース
2 学生は、2年次に、前項に定めるコースのいずれかを選択しなければならない。
3 コースの変更は、原則として認めない。ただし、修学上必要と認める場合は、経営学部長は、コースの変更を許可することができる。

(卒業に必要な単位数)

第4条 学生の卒業に必要な授業科目及び単位数は、次のとおりとする。

	授業科目	卒業に要する単位数	
A欄	共通教育科目	<ul style="list-style-type: none"> ○必修要件 ・英語A、英語B、英語C、英語Dの4科目4単位必修 ・ただし、外国人留学生は、英語科目の必修要件を、留学生科目のうち選択必修科目のいずれか4科目4単位の修得をもって満たすことができる。 ・外国人留学生以外で日本語を母語としない学生について上記ただし書きを準用する。 	20単位以上
B欄	専門教育科目	<ul style="list-style-type: none"> ○必修要件 ・経営学基礎、会計学基礎、ビジネス情報基礎、データサイエンス基礎、専門演習ⅢA、専門演習ⅢBの6科目12単位必修 ○選択必修要件 ・専門共通科目から20単位以上選択必修 ・ビジネスキャリア基礎A、ビジネスキャリア基礎B、ビジネスキャリア研究A、ビジネスキャリア研究B、ビジネスキャリア実践A、ビジネスキャリア実践Bから4単位以上選択必修 ・コース基本科目から24単位以上選択必修 ○他学部開講の専門教育科目のうち、別に定める授業科目の単位を、20単位までB欄の専門教育科目の卒業に要する単位に算入できる。 	90単位以上
C欄	その他共通教育科目又は専門教育科目	<ul style="list-style-type: none"> ○共通教育科目及び専門教育科目から14単位 ○技能資格等に関する単位は、C欄のその他共通教育科目又は専門教育科目の卒業に要する単位にのみ算入できる。 	14単位以上
		合 計	124単位

2 卒業見込み証明書は、4年次以上の春学期において前年度末までに80単位以上修得し、かつ履修科目により卒業要件を満たす者、又は4年次以上の秋学期において履修科目により卒業要件を満たす者に発行する。

大阪経済法科大学経営学部履修規程

(履修の届出)

- 第5条 学生は、各学期に履修を希望する科目を所定の期日までに届け出て承認を得なければならない。ただし、通年科目については、春学期に届け出るものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、4年次以上の学生は、春学期に、秋学期において履修を希望する科目も届け出なければならない。
 - 3 履修の届け出をしない者は、当該科目の授業及び試験を受けることができない。

(履修の上限)

- 第6条 年間及び各学期において履修できる単位数の上限は、年間履修上限を48単位、学期履修上限を24単位とする。ただし、前年度のGPA（年間）が、3.50以上の学生については、年間履修上限を52単位、学期履修上限を26単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、3年次編入学生については、年間履修上限を60単位、学期履修上限を30単位とする。
 - 3 第1項の履修上限には、次の各号に掲げる科目を含まない。
 - (1) 夏季又は春季休業中等に集中授業を行う科目
 - (2) 海外留学科目
 - (3) インターンシップ
 - (4) 海外フィールドスタディ
 - (5) 大学コンソーシアム大阪の単位互換科目
 - (6) 卒業論文
 - 4 半年以上の留学参加学生等が、第1項の上限を超えて履修を希望する場合は、経営学部長がその理由を判断の上、許可することができる。

(履修の取り消し)

- 第7条 学生が、各学期において履修を届け出て承認を受けた科目の登録の取り消しを希望する場合は、所定の期日に手続きをして許可を得なければならない。
- 2 前項により許可を得た場合でも、あらたに別の科目を登録することはできない。
 - 3 第1項の規定にかかわらず、次の科目は、履修登録を取り消すことができない。
 - (1) 履修指定科目
 - (2) 履修を許可する学生を選考する科目

- 第8条 削除

(試験の区分)

- 第9条 試験は、定期試験、臨時試験、追試験及び卒業再試験とする。
- 2 定期試験は、学期末試験期間中に行う試験をいう。
 - 3 臨時試験は、担当教員が必要に応じて臨時に行う試験をいう。
 - 4 追試験は、病気その他やむを得ない理由により、定期試験を受けることができなかった者に対して行う試験をいう。
 - 5 卒業再試験は、当該年度の卒業予定者で、定期試験に不合格となったときに、その試験に合格することによって卒業要件を満たすことができるものに対して行う試験をいう。

大阪経済法科大学経営学部履修規程

(成績評価等)

第10条 成績評価は、試験その他平素の成績を総合して行うものとする。

- 2 成績は、最高評点を100点、合格点を60点以上とし、成績評価の評語、GP (Grade Point)、評点及び評価基準は、次のとおりとする。

評語	GP	評点	評価基準	
秀	S	4	90点以上	各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、特に優れた成果を修めている。
優	A	3	80点以上 89点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、優れた成果を修めている。
良	B	2	70点以上 79点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、良好な成果を修めている。
可	C	1	60点以上 69点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成している。
不可	D	0	59点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成していない。

- 3 編入学、留学及び技能資格等により単位を認定した科目の評価は、「認定」とする。
- 4 GPA (Grade Point Average) の算定は、次の計算式による。ただし、第4条に定める卒業に要する単位に含まれない科目及び「認定」と評価した科目については、GPAの算定には含まない。
GPA = (履修科目のGP × その科目の単位数) の総和 / (履修科目の総単位数)

(卒業の認定)

第11条 4年以上在学し、経営学部の所定の課程を修めた者には、卒業を認定する。

- 2 春学期末において所定の課程を修めた者には、春学期末の卒業を認定する。

(早期卒業)

第11条の2 前条の規定にかかわらず、学則第15条ただし書きの規定に基づき、次項から第5項までに定める要件を満たす者については、早期卒業を認めることができる。

- 2 早期卒業を希望し、その認定を受けるためには、3年次終了時において、次の各号に掲げる要件をすべて満たしていなければならない。
- (1) 第4条第1項に定める卒業に要する単位をすべて修得していること。ただし、専門演習ⅢA及び専門演習ⅢBの単位の修得は要しないものとする。
 - (2) GPAが3.50以上であること。
 - (3) 大学院への進学が確定していること。
- 3 早期卒業を希望する者は、別に定める期日までに、経営学部長に申し出なければならない。
- 4 早期卒業希望を申し出た者が、2年次終了時において、次の各号に掲げる要件をすべて満たす場合、当該申し出を行った者を早期卒業候補者とする。
- (1) 80単位以上修得していること。
 - (2) GPAが3.50以上であること。
 - (3) 大学院への進学を目指していること。
- 5 編入学、転入学、転学部、再入学及び入学後に休学をした者には、早期卒業希望の申し出を認めない。
- 6 早期卒業候補者に決定した者は、3年次において4年次配当科目の履修を認める。
- 7 第4条第2項の規定にかかわらず、早期卒業候補者で、履修科目により卒業に要する単位数を満たす者には、卒業見込証明書を発行する。
- 8 早期卒業の時期は、3年次の3月とする。
- 9 前項までの規定は、4年次春学期において、翌3月末までにおける大学院への進学が確定した者について準用する。この場合においては、第2項中「3年次終了時」とあるのは、「4年次春学期終了時」と、第8項中「3年次の3月」とあるのは、「4年次の9月」と、それぞれ読み替えるものとする。

大阪経済法科大学経営学部履修規程

(その他)

第12条 学則及びこの規程に定めのない事項については、経営学部教授会の審議を経て、学長がこれを定める。

附則

- 1 この規程は、2024年4月1日から施行する。
- 2 2023年度以前の入学者の卒業要件、コース基本科目及び授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表1(2)の新規開設科目等並びに経済学部履修欄、法学部履修欄及び国際学部履修欄については、2023年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1 この規程は、2025年4月1日から施行する。
- 2 2024年度以前の入学者のコース、必修要件及び授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表1(1)(2)のビジネスDX概論、ファイナンシャル・プランナー、情報処理技術者資格初級、情報処理技術者資格中級を除く新規開設科目、並びに経済学部履修欄、法学部履修欄、国際学部履修欄については、2024年度以前の入学者にも適用する。
- 3 第11条の2の早期卒業に関する規定については、2025年度以降の入学者に適用する。

附則

- 1 この規程は、2026年4月1日から施行する。
- 2 2025年度以前の入学者の卒業要件及び授業科目については、なお従前の例による。ただし、第4条A欄の準用規定並びに別表1(1)の新規開設科目については、2025年度以前の入学者にも適用する。
- 3 2025年度以前の入学者が本規程施行後に新規開設科目を履修し、又はその単位を修得した場合には、卒業見込判定及び卒業判定において、下表のとおり、従前の科目を履修し、又はその単位を修得したものと同等に取り扱うものとする。

(読替表)

新規開設科目	従前の科目
日本語ⅠA及び日本語ⅠB	日本語Ⅰ
日本語ⅠC及び日本語ⅠD	日本語Ⅱ
日本語ⅡA及び日本語ⅡB	日本語Ⅲ
日本語ⅡC及び日本語ⅡD	日本語Ⅳ
日本語ⅢA及び日本語ⅢB	日本語Ⅴ
日本語ⅢC及び日本語ⅢD	日本語Ⅵ

別表は掲載を省略しています。



未来を生き抜く学び。
大阪経済法科大学

花岡キャンパス

〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺 6-10
TEL 072-920-7062(教務課)
TEL 072-941-8211(代表)

八尾駅前キャンパス

〒581-8522 大阪府八尾市北本町 2-10-45
TEL 072-920-4711(代表)